

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第43期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社日本航空ジャパン
【英訳名】	Japan Airlines Domestic Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西松 遙
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5460）3068
【事務連絡者氏名】	資金部長 河原畑 敏幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目4番11号
【電話番号】	東京（5460）3068
【事務連絡者氏名】	資金部長 河原畑 敏幸
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第 1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
事業収益（百万円）	420,791	410,205	374,064	705,973	691,194
経常損益（百万円）	3,500	2,808	1,581	1,021	7,654
当期純損益（百万円）	927	3,465	2,992	15,312	12,173
純資産額（百万円）	26,145	22,295	20,163	40,212	28,839
総資産額（百万円）	458,464	440,968	419,139	504,827	471,131
1 株当たり純資産額（円）	1,194.57	1,018.64	921.21	876.32	628.48
1 株当たり当期純損益（円）	42.40	158.34	136.72	598.60	265.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	5.70	5.06	4.81	7.97	6.12
自己資本利益率（％）	3.54	-	-	-	-
株価収益率（倍）	70.76	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,342	23,041	25,314	55,002	39,956
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,428	5,224	13,255	30,447	38,853
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	16,515	21,839	10,105	8,548	26,506
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	12,624	12,141	11,345	44,442	19,023
従業員数（名）	6,418	8,790	6,869	6,808	6,208

（注）１．事業収益には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．第40期よりの株価収益率は、平成14年10月 2 日に株式移転により完全親会社「株式会社日本航空システム」を設立したことに伴い、提出会社は平成14年 9 月25日にJASDAQへの登録を取消した為、記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
事業収益（百万円）	360,635	338,132	329,362	679,598	660,418
経常損益（百万円）	2,935	4,603	404	2,654	8,436
当期純損益（百万円）	525	4,692	3,810	16,293	8,859
資本金（百万円）	23,486	23,486	23,486	21,486	21,486
発行済株式総数（株）	21,887,979	21,887,979	21,887,979	45,887,979	45,887,979
純資産額（百万円）	26,612	21,502	18,999	38,067	30,008
総資産額（百万円）	443,017	416,237	404,737	487,401	456,845
1株当たり純資産額（円）	1,215.89	982.39	868.04	829.57	653.95
1株当たり配当額（1株当たり中間配当額）（円）	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純損益（円）	24.03	214.39	174.07	636.96	193.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	6.0	5.2	4.7	7.8	6.6
自己資本利益率（％）	2.0	-	-	-	-
株価収益率（倍）	124.85	-	-	-	-
配当性向（％）	-	-	-	-	-
従業員数（名）	5,295	4,859	4,362	4,257	4,098

（注）１．事業収益には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．第40期よりの株価収益率は、平成14年10月2日に株式移転により完全親会社「株式会社日本航空システム」を設立したことに伴い、提出会社は平成14年9月25日にJASDAQへの登録を取消した為、記載していない。

## 2【沿革】

昭和39年 4 月	日本国内航空㈱設立 (日東航空㈱、富士航空㈱、北日本航空㈱)3 社合併)
昭和46年 5 月	東亜国内航空㈱設立 (資本金95億2,500万円)(日本国内航空㈱、東亜航空㈱)2 社合併)
昭和50年 3 月	幹線を開設・運航開始(東京～札幌・福岡)
昭和53年 4 月	ティーディーエー商事㈱設立(旅行業)
昭和58年 7 月	日本エアコミューター㈱設立(航空運送事業)[連結子会社]
昭和61年 9 月	国際チャーター便を初運航(大阪～ソウル)
昭和62年 3 月	株式を東京店頭市場(現JASDAQ)に登録
4 月	国際航空運送協会(IATA)に加盟
昭和63年 4 月	㈱日本エアシステムへ商号変更
7 月	国際定期便を開設・運航開始(成田～ソウル)
平成 2 年 5 月	無償による新株式を発行(増資・資本金234億8,650万円)
12月	㈱ジェイエイエスエアクラフト設立(航空機用部品輸出入業)[連結子会社]
平成 6 年11月	㈱ジェイエイエストレーディング設立(物品販売業)
平成 9 年 1 月	㈱ハーレクインエア設立(航空運送事業)[連結子会社]
9 月	㈱北海道エアシステム設立(航空運送事業)[連結子会社]
平成10年 7 月	本社を移転(東京都大田区羽田空港) コーポレートステートメント“GOOD SPEED ALWAYS”を発表
平成11年 8 月	ノースウエスト航空とコードシェア運航開始
平成12年 4 月	KLMオランダ航空とコードシェア運航開始
12月	中国南方航空とコードシェア運航開始
平成14年 9 月	株式移転による「株式会社日本航空システム」設立に伴い、JASDAQから登録取消
平成14年10月	日本航空株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「株式会社日本航空システム」を設立(現・親会社)
平成15年 8 月	本社を移転(東京都品川区東品川)
平成16年 4 月	当社の商号を「株式会社日本航空ジャパン」に変更 JALグループの事業再編に伴い、国内旅客事業を担う体制となる。

### 3【事業の内容】

当社グループ（提出会社、親会社（株式会社日本航空）、子会社13社及び関連会社24社で構成）が営んでいる主な事業内容と、重要な企業結合の状況は、以下のとおりである。

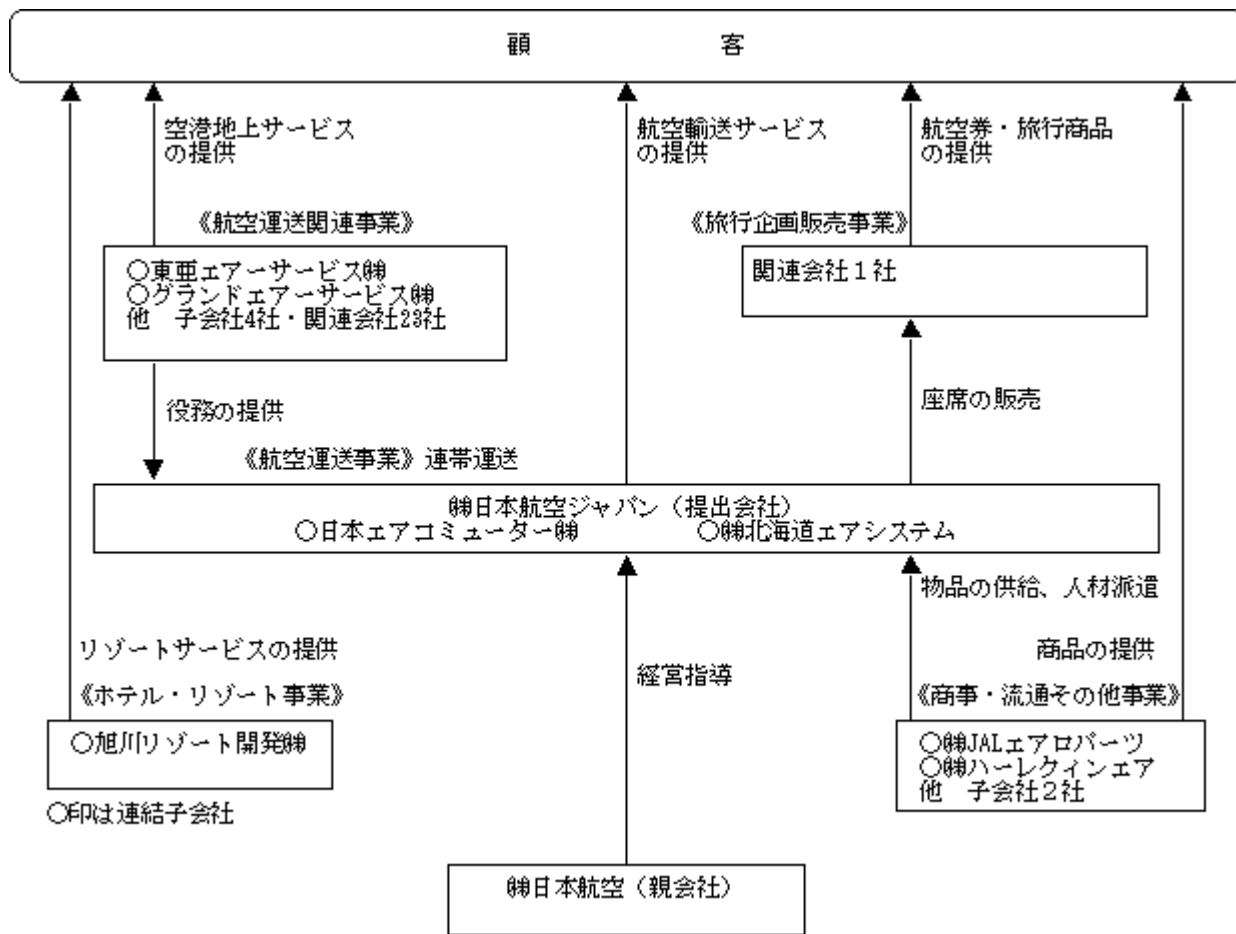
《航空運送事業》 提出会社（以下当社という）並びに連結子会社である日本エアコミューター株式会社、株式会社北海道エアシステムが行っており、当社と日本エアコミューター株式会社、株式会社北海道エアシステムとは、連帯運送を行っている。

《航空運送関連事業》 旅客、貨物の取扱業務、航空機並びに地上機材等の整備等を子会社 6 社、関連会社 23 社が行っており、そのうち子会社 6 社を連結子会社に、関連会社 4 社を持分法適用会社を含めている。

《商事・流通その他事業》 航空機用部品等の供給、人材派遣等を子会社4社が行っており、そのうち子会社2社を連結子会社に含めている。

《ホテル・リゾート事業》 ゴルフ場の経営等を子会社1社が行っており、連結子会社に含まれている。

《旅行企画販売事業》 旅行の企画販売、航空券の販売等を関連会社1社が行っている。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被 所有割合			役員の派 遣状況		資金援助 (貸付金) (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
				直接 (%)	間接 (%)	合計 (%)	当社 役員 (人)	当社 社員 (人)				
(親会社) 株式会社日本航空 1 2	東京都 品川区	100,000	持株会社	100.0	-	100.0	6	-	なし	経営指導の委託	なし	なし
(連結子会社) 日本エアコミュニ ティー株式会社	鹿児島県 霧島市	300	航空運送事業	60.0	-	60.0	1	2	なし	連帯運送 販売業務受託 地上業務受託 一般管理業務受託	航空機 賃貸	なし
株式会社北海道エ アシステム	北海道 千歳市	490	航空運送事業	51.0	-	51.0	-	3	なし	連帯運送 販売業務受託 地上業務受託 一般管理業務受託	なし	なし
株式会社JALエア ロパーツ	東京都 港区	490	航空機用部 品輸出入業	100.0	-	100.0	1	-	なし	航空機用部品購 入等	なし	なし
東亜エアサービ ス株式会社	東京都 大田区	25	空港内地上 業務	70.0	10.0	80.0	3	3	なし	地上業務委託	事務所 賃貸	なし
グランドエアサ ービス株式会社	大阪府 池田市	24	空港内地上 業務	75.0	12.5	87.5	-	3	なし	地上業務委託	なし	なし
株式会社JALスカ イ大阪	大阪府 豊中市	30	航空旅客取 扱業	95.7	-	95.7	-	3	なし	航空旅客取扱業 務委託	なし	なし
株式会社JALスカ イ仙台	宮城県 名取市	10	空港内地上 業務 航空旅客取 扱業	80.4	-	80.4	-	3	なし	地上業務委託	なし	なし
株式会社JALメン テナンスサポート	東京都 大田区	10	航空機の機 体整備事業	100.0	-	100.0	1	3	なし	整備業務委託	なし	なし
株式会社JALスカ イ金沢	石川県 小松市	10	空港内地上 業務 航空旅客取 扱業	100.0	-	100.0	-	1	なし	地上業務委託	なし	なし
株式会社ハーレク インエア	東京都 大田区	20	人材派遣業	100.0	-	100.0	2	1	なし	労働者派遣	事務所 賃貸	なし
旭川リゾート開発 株式会社 3 4	北海道 旭川市	300	ゴルフ場の 経営	75.0	-	75.0	-	2	780	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 株式会社JALスカ イ九州	福岡県 福岡市	30	航空旅客取 扱業	21.5	-	21.5	-	1	なし	航空旅客取扱業 務委託	なし	なし
日東航空整備株式 会社	東京都 大田区	50	航空機の機 体整備事業	50.0	-	50.0	2	1	なし	整備業務委託	整備施 設賃貸	なし
株式会社JALスカ イ札幌	北海道 千歳市	30	航空旅客取 扱業	25.7	-	25.7	-	2	なし	航空旅客取扱業 務委託	なし	なし
千歳空港給油施設 株式会社	北海道 千歳市	200	航空機用燃 料の給油施 設保有賃貸	20.0	-	20.0	1	-	なし	燃料施設の利用	なし	なし

- 1．有価証券報告書を提出している会社は株式会社日本航空である。
- 2．議決権の所有割合は被所有割合を示している。
- 3．旭川リゾート開発株式会社は、平成18年1月1日付で、ジェイエイエス旭川リゾート開発株式会社より社名変更している。
- 4．債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月末時点で3,703百万円である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空運送事業	4,630
航空運送関連事業	1,490
その他事業	88
合計	6,208

（注） 従業員数は、就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

区分	従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
地上社員	1,878	43.2	22.1	8,717
運航乗務員	770	45.0	19.5	20,048
客室乗務員	1,450	32.2	8.6	5,600
合計	4,098	39.7	16.6	9,655

（注） 1．執行役員及び出向者等（880名）、休職者（223名）は含まない。

2．客室乗務員には契約制客室乗務員（117名）を含んでいる。

3．平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

#### 組織状況

当社の労働組合は、JAL労働組合、日本航空ジャパン労働組合、日本航空ジャパンキャビンクルーユニオン、日本航空ジャパン乗員組合の4組合があり、人員及び組織状況は次のとおりである。

平成18年3月31日現在

組合名	組合員数（名）	組織内容	上級団体
J A L 労働組合	560	一般地上社員・客室乗務員	航空連合
日本航空ジャパン労働組合	885	一般地上社員・航空機関士	航空労組連絡会（航空連）
日本航空ジャパンキャビンクルーユニオン	1,352	客室乗務員	航空労組連絡会（航空連）
日本航空ジャパン乗員組合	628	運航乗務員	航空労組連絡会（航空連）

連結子会社には日本エアコミューター(株)の日本エアコミューター労働組合、東亜エアーサービス(株)の東亜エアーサービス労働組合等がある。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 連結業績全般

当連結会計年度の世界経済は、米国のほか中国、韓国、台湾、シンガポール等アジアにおいて景気は順調に拡大した一方、欧州でも英国をはじめ穏やかな景気回復が見られたことから、全体として着実な回復基調にありました。日本経済においても、高水準の企業収益を背景に設備投資が増加したほか、個人消費も雇用環境の好転を背景に回復基調を強めており、全体的に、企業部門の好調さが徐々に家計部門に波及する形で景気は緩やかな回復基調を辿りました。

しかしながら、当社の国内旅客需要は一連の安全問題等の影響が長引き個人旅客を中心に需要が伸び悩みました。また、燃油価格は高騰を続け、JALグループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。この結果、グループを挙げて収入の拡大と費用の削減に努めましたが、連結ベースでの当期売上高は前年対比147億円減の6,911億円、営業利益は同51億円減の7億円、経常損失は同66億円増の76億円、当期純損失は同31億円減の121億円となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高・損益を含みます。)

##### 航空運送事業セグメント

路線運営面においては、団体旅客が前年を上回って推移したものの、個人旅客が一連の安全上のトラブルの影響を主因に伸び悩み、有償旅客数では前年度対比96.6%、有償旅客キロベースでは同97.5%となりました。こうした中、路線運営面では平成18年2月の神戸空港開港に際して、羽田線、札幌線、那覇線など4路線で計8便の運航を開始したほか、3月の新北九州空港開港に伴い、羽田線の大型化するなど、今年度開港した新空港への乗り入れを積極的に行い、利用者の拡大を図りました。

営業面においては、12月から国際線を運航する日本航空インターナショナルと共同で「冬のホットなキャンペーン」を行い、観光需要の拡大に努めました。

商品戦略面においては、導入以来高い利用率で推移している「クラスJ」の増席に着手したほか、「JAL ICチェックインサービス」の利用可能空港を44空港に拡大し、先進性のあるJAL ICサービスを一層充実することで、お客様の利便性の向上を図りました。営業面では、「バーゲンフェア」運賃の設定日拡大や、「バースデー割引」及び「おともdeマイル割引」の継続により、需要喚起に努めるとともに、「ムシキング」「たまごっち」キャラクターを起用した販促キャンペーンを実施致しました。

以上の施策を実施致しましたが、一連の安全上のトラブルが個人旅客需要を中心に影響を及ぼしたことから、国内線旅客収入は前年対比3.5%減の5,977億円となりました。

燃油価格の高騰に対しては、運賃改定や燃油サーチャージの追加等による増収施策の他、各種コスト削減策、路便修正等を柱とする収支改善策を着実に実施することによりそのインパクトの吸収に努めました。

以上により、旅客、貨物等の総輸送量（有償トン・キロ）は前年対比97.5%となり、売上高は同173億円減の6,770億円、営業利益は同55億円減の2億円となりました（売上高及び営業利益は航空運送セグメント内消去後、セグメント間連結消去前数値）。

部門別売上高は、次のとおりである。

科目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	構成比 (%)	対前年比 (%)
国際線					
旅客収入(百万円)	0	0.0	-	-	-
貨物収入(百万円)	0	0.0	-	-	-
郵便収入(百万円)	0	0.0	-	-	-
手荷物収入(百万円)	-	-	-	-	-
小計(百万円)	0	0.0	-	-	-
国内線					
旅客収入(百万円)	619,370	89.2	597,788	88.3	96.5
貨物収入(百万円)	222	0.0	237	0.1	106.8
郵便収入(百万円)	137	0.0	130	0.0	94.9
手荷物収入(百万円)	210	0.0	231	0.0	110.0
小計(百万円)	619,941	89.2	598,388	88.4	96.5
国際線・国内線合計(百万円)	619,942	89.2	598,388	88.4	96.5
その他の航空運送収益(百万円)	33,665	4.9	35,080	5.2	104.2
付帯事業収入(百万円)	40,841	5.9	43,621	6.4	106.8
合計(百万円)	694,449	100.0	677,090	100.0	97.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

輸送実績

連結輸送実績は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比 (利用率はポ イント差) (%)
国内線			
有償旅客数 (人)	40,519,791	39,142,292	96.6
有償旅客キロ (千人・キロ)	30,705,717	29,945,435	97.5
有効座席キロ (千席・キロ)	48,159,967	46,908,801	97.4
有償座席利用率 (%)	63.8	63.8	0.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	273	309	113.2
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	311	293	94.2
有償(合計)トン・キロ (千トン・キロ)	2,303,722	2,246,131	97.5
有効トン・キロ (千トン・キロ)	5,267,911	5,120,613	97.2
有償重量利用率 (%)	43.7	43.9	0.2

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に該当区間距離(キロ)を乗じたものであり、輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものである。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料と同じ算出基準の大圏距離方式で算出している。

## 航空運送関連事業セグメント

従来、その他事業に含めていた航空運送関連事業については、重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より個別表示している。当事業セグメントに含まれていた北海道エアーサービス㈱が当社の連結対象会社でなくなったこと等から売上高は前年対比2億円減の177億円となったが、営業費用も減少したことから、営業利益はほぼ横這いの1億円となった。

## その他事業セグメント

関連事業については、統合以来のJALグループ全体の再編が進み、効率的な運営体制の効果が出てきたこと等から、その他事業セグメントの売上高は前年対比3億円増の277億円、営業利益は同2億円増の4億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失148億円、営業未払金・未払費用の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが前年対比150億円減の399億円のキャッシュ・インフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得等により前年対比84億円増の388億円のキャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達を行う一方、借入金の返済を進めた結果、265億円のキャッシュ・アウトフロー（前期は85億円のキャッシュ・インフロー）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、190億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産、受注及び販売に該当する業種・業態がほとんどないため、「業績等の概要」に含めて記載していません。

## 3【対処すべき課題】

（信頼回復に向けて）

JALグループでは安全にかかわる一連のトラブルにより昨年3月に国土交通大臣より「航空輸送の安全確保に関する事業改善命令」及び「警告書」を受けました。その後直ちに、高い安全水準を持った組織として再生するために、社長をはじめ全役員が現場に赴き450回余の緊急安全ミーティングを実施し、その結果を全社員に対し迅速にフィードバックを行ったほか、外部有識者からも忌憚のない提言を受けることが必要との判断の下、「安全アドバイザリーグループ」を設置し、昨年12月には提言書を受領致しました。また、本年1月にはその後のトラブルに対し「日本航空グループにおけるヒューマンエラー防止策の再徹底」に関する対策の提出を国土交通省より求められたことから、「安全アドバイザリーグループ」提言も踏まえて策定した改善策を同省に提出しました。その後、グループを挙げて本提言書で指摘された項目の改善に取り組んでまいりましたが、本年3月22日に国土交通省航空局より「耐空性改善通報に係る検査期限超過」及びその後の「不適切な検査」に対し「厳重注意」を受けました。改善のさなかに発生いたしましたこれらトラブルを大変重大に受け止め深く反省するとともに、皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。JALグループでは、「常に安全が何よりも優先する」「迷ったら安全をとる」「常にお客様の立場に立つ」といった航空会社の原点を再度全社員に徹底させるほか、改善措置を確実に実施していくため、全社の安全性向上の総括部署として「安全推進本部」を設置し、また過去の事故の教訓を風化させないため「安全啓発センター」を開設いたしました。

JALグループでは、新経営体制のもと、社長をはじめ経営に携わるもの自らが先頭に立ち、強い意志とリーダーシップを持って安全体制の再構築に真摯に取り組み、お客様はじめ広く社会からの信頼回復に向けて全力を傾注してまいります。

### 1．基本方針

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、すべてのステークホルダーに成果を還元することを基本方針としております。

（企業理念）

JALグループは、総合力ある航空輸送グループとして、お客さま、文化、そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。

安全・品質を徹底して追求します

お客さまの視点から発想し、行動します

企業価値の最大化を図ります

企業市民の責務を果たします

努力と挑戦を大切にします

## 2. 目標とする経営指標

経営指標として中期的には、収益性の改善を図っていくことを目標としています。中長期的には株主資本利益率(ROE)の向上と事業キャッシュ・フローによる有利子負債返済年数の短縮を目標としています。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略(目標)

### (1) 基本の方針

2001年以降、テロ、疫病、自然災害、中国での反日運動等航空需要のマイナス要因が継続的に発生しているほか、燃油価格が記録的な高水準で推移するなど、航空業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。こうしたなか、JALグループでは本年3月に「2006 - 2010年度中期経営計画」を発表しました。とりわけ10月に事業会社の統合を完了する2006年度は、JALグループが「安全」「お客さま視点」を最も大切にする企業として生まれ変わる再生への初年度となります。日々安全運航を重ね、お客さまに「安心」「快適」にご利用いただくことで、全てのステークホルダーからの信頼回復に向け、総力を結集してまいります。

2006 - 2010年度の5年間の本中期経営計画においては、昨年11月に策定した「JALグループ企業改革方針」を具現化し、全社一丸となって実行していきます。2006 - 2008年度の3年間で事業基盤の再構築段階と位置付け、国際旅客事業における事業リストラを図るとともに、費用構造改革を継続的に拡大します。また、「安全」「お客さま視点」に繋がる施策への選択と集中によりリソースを傾注することで、経営基盤を再構築します。その上で、2009年度以降の羽田空港の再拡張・国際化、成田空港の発着枠拡大等の新たなビジネスチャンスに対応する航空機も積極的に導入し、持続的な成長へと繋げてまいります。

今中期経営計画においては、主として以下の3項目に重点的に取り組みます。

#### 新しいJALグループに向けて“信頼の回復とお客さま指向の徹底”

安全アドバイザリーグループの提言を具現化することにより、安全運航の基盤を再構築し、「お客さまの視点」を意識の中心に据える意識改革を進めます。

#### 国際旅客事業のリストラと機材ダウンサイジングによる収支改善

低収益路線の更なるリストラ、機材ダウンサイジングを推進するとともに、経年機材の更新と中小型機を中心とした新機材の導入による機材競争力向上、事業規模見直しに応じた費用効率化を着実に進めます。こうした施策により、利用率、単価両面の向上を図ります。

#### 費用構造改革の継続的拡大

徹底した費用構造の見直しを全社横断的に断行します。

### (2) 新しいJALグループに向けて“信頼の回復とお客さま指向の徹底”

#### 企業文化・意識改革の推進

グループの一体感・開かれた社風の醸成に向け、セグメント間の交流を活性化する取り組みを推進します。

#### 高い安全水準を持った企業への再生

お客さまに安心してご利用いただくために、「安全アドバイザリーグループ」による提言内容に基づき、全社安全性向上の統括を担う「安全推進本部」を設置し、グループ一体となった安全性向上への取り組みを推進します。また、整備基盤の強化・運航品質の向上を中心として、JALグループ全体で600億円規模の投資を行い、運航・機材品質を更に向上させ、お客さまからのゆるぎない信頼を回復します。

#### 「お客さまの視点」からの商品・サービス品質向上

お客さまから選ばれ続ける企業グループになるために、「お客さまの視点」からの商品・サービス品質を徹底的に強化します。JALグループ全体で650億円規模の投資を行うとともに、グループ一体となって商品・サービス品質強化、システム基盤整備、イレギュラー対応能力向上等に取り組めます。

なお、整備基盤の強化・運航品質の向上、商品・サービス品質向上、機材競争力向上を目的として、本中期計画期間中に予定している設備投資額は以下のとおりです。

	(億円)				
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
設備投資金額(購入)	1,740	2,510	2,610	2,070	2,050
(航空機関連)	840	1,810	1,940	1,430	1,520
(地上資産等)	530	400	370	340	290
(無形固定資産)	370	300	300	300	240
設備投資金額(ファイナンスリース)	470	0	0	0	0

合計	2,210	2,510	2,610	2,070	2,050
----	-------	-------	-------	-------	-------

### (3) 外的要因の変化に柔軟に対応できる企業構造と強固な企業体質の構築

#### < 事業における構造改革 >

##### 国内旅客事業

クラスJ拡大（増席・小型機材へ導入）、eマーケティング強化等、「安心」「快適」「便利」な商品・サービスの創造により、お客さまの利便性と快適性をさらに高めます。経年機材の更新促進とB737-800(06年度)、B787(08年度)等の新機材導入による競争力向上を図ります。また、JALエクスプレス運航規模拡大により、低コスト運営体制拡充によるコスト競争力強化を図ります。今中期における最大のビジネスチャンスである2009年度の羽田発着枠増にも積極的に対応します。

#### < 費用構造改革 >

2005 - 07年度中期経営計画における費用構造改革施策を着実に推進するとともに、国際旅客事業の規模見直しに伴う固定費の効率化、業務プロセスの簡素化等を全社横断的にさらに深化させ、収支改善を進めます。

## 4. 会社の対処すべき課題

「安全運航は、JALグループの存立基盤であり、社会的責務です。JALグループは安全確保の使命を果たすため、経営の強い意志と社員一人一人の自らの役割と責任の自覚のもと、知識と能力の限りを尽くして、一便一便の運航を確実に遂行していきます。」

これはJALグループの安全に対する決意を「安全憲章」として定めたものであります。社員・役員共に改めてこの安全憲章の精神に立ち戻り、JALグループへの信頼を回復させ、安心して飛行機をご利用いただけるよう、諸施策を講じてまいります。

JALグループでは、2006年10月に国際旅客事業・貨物事業を担当している日本航空インターナショナルと国内旅客事業を担当している日本航空ジャパンを一社化し、事業会社の統合を図ります。今後のグループ資本政策における柔軟性を維持するため、グループ持株会社である日本航空は法人として維持しますが、持株会社の全役員と事業会社の全役員を相互に兼務体制とすることで、持株会社と事業会社との経営の一元化・一体化を図ります。

JALグループはお客様から選ばれ続ける企業グループになるために、お客様の声を改善につなげる仕組みをさらに整備し、お客様の視点から商品やサービス品質を徹底的に強化してまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。但し、これらはJALグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において判断したものであります。

JALグループは、国際線と国内線を運航する航空会社グループであり、主に定期及び不定期の旅客運送事業及び貨物運送事業を営んでおります。また、JALグループは、航空運送事業のほかに、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、カード・リース事業、その他事業を営んでいます。このような航空運送事業を中心とするJALグループの事業の内容に鑑み、JALグループにおいては以下のようなリスクが存在します。

### (1) 中期経営計画（2006年3月2日公表）について

JALグループは、2006年3月2日に、2010年度までの5年間を対象とした中期経営計画を発表しました。その概要は前記「3 対処すべき課題」に記載の通りです。

JALグループにとり、中期経営計画の実現は極めて重要ですが、中期経営計画の遂行には様々な内部的・外部的リスクが内在しています。その主なものは、例えば、中期経営計画に対して、株主、債権者及び従業員といったステークホルダー、並びに一般社会及び関係官庁から協力や支持を得られないリスク、中期経営計画策定時に想定した水準を超えて燃油費の負担が増加するリスク、運賃の値上げや燃油特別付加運賃を通じても燃油費の上昇分等のコストを顧客に全額転嫁できないリスク、中期経営計画策定時に想定した水準を超えて為替レートが変動するリスク、中期経営計画で定めた費用節減目標や意思決定手続き等の合理化を達成できないリスク、国際線のリストラ及びダウンサイジングにより営業費用を十分に削減できないリスク、羽田空港や成田空港をはじめとした混雑空港の発着枠、中国への航空路及び中国での発着枠に関する権益を確保できないリスク、JALグループの定期便が乗り入れている国又は地域において、政治情勢が悪化し、又は天災、戦争、テロ、伝染病等が発生するリスク、世界主要航空会社間での航空貨物の価格カルテル容疑に基づく欧州、米国等における立入調査及びこれに関連した集団訴訟等の進展によりJALグループが大規模な支出を余儀なくされるリスク、当社の株主構成又は経営陣に大きな変動が生じるリスク、労使交渉に時間を要し計画の遂行が予定よりも遅れるリスク、購入した航空機の納品が遅れるリスク等があります。

す。

JALグループの中期経営計画は多くの想定に基づいて作成されています。かかる想定が予定通りとならない場合、JALグループは、中期経営計画における費用削減及び収益増加の目標を予定期間内に達成できない可能性があります。

中国路線は、JALグループの成長戦略において重要な位置を占めていますが、JALグループが、将来、中国路線を更に増便できるか否かは、日中政府間の航空協議の結果に依存しており、JALグループが、将来、中国路線を計画通りに拡大できるとの保証はありません。また、今後、中国の航空会社との競争が激化した場合や、中国における反日運動等により旅客需要が低下する等、日中間の航空運送需要の減速等が生じた場合には、JALグループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中期経営計画において、JALグループは、経年機材の更新及び機種統合を進める予定ですが、航空機の販売価格が低い場合、経年機材の円滑な退役ができなくなる可能性があります。また、JALグループは、適時に又は適正価格で経年機材を売却することが困難となる可能性があります。加えて、経年機材の更新及び機種統合には相当額の設備投資を要しますが、これらの機材更新及び機種統合が計画通りに進まない場合、JALグループの運航の信頼性及び効率性に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業の収益性を向上させるための取り組みの一環として、JALグループは引き続き、JALグループの既存路線を再編し、収益性のある路線に傾注していきますが、JALグループが、社会的要請等により、不採算路線を再編できない場合、又は低収益若しくは不採算の路線を新規開設せざるを得ない場合、JALグループの事業又は業績に悪影響を与える可能性があります。

加えて、中期経営計画は多くの想定に基づいて作成されており、新しい経営体制の下、ステークホルダーの支持・協力を得ることを含め、かかる想定が予定どおりにならない場合、当該計画における費用削減及び収益増加の目標を達成できない可能性があります。

なお、JALグループは、2006年3月31日現在、税務上の繰越欠損金を有しておりますが、中期経営計画が計画通りに進捗すれば、税務上の繰越欠損はなくなります。2006年度以降、この繰越欠損金が解消され課税所得が発生するような場合には、課税負担が発生し、税金等調整前当期純利益の回復ほどには当期純利益（純損失）、1株当たり当期純利益（純損失）（EPS）又はキャッシュ・フローが改善しない可能性があります。

## (2) JALグループの属するマーケットについて

JALグループは、国内及び海外において、路線、サービス及び料金に関して激しい競争に直面しています。国内線では、他の日本の大手航空会社及び低コストの新規航空会社との激しい競争に直面しています。その上、国土交通省が少なくとも5年毎に実施する主要空港の発着枠の配分の見直しでは、新規航空会社に対して一定程度優先的に発着枠が配分されています。将来、特に2009年には羽田空港の拡張により発着枠が大きく増加することから、増便により新規航空会社との競争が激化する可能性があります。国内では、航空会社との競争に加え、JALグループは、新幹線との競争にも直面しています。高速鉄道網のさらなる拡充、技術的に進歩した高速の鉄道の導入、増発及び料金の引下げは、JALグループの国内線の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。国際線では、海外及び日本の主要航空会社との競争が激化しており、羽田空港及び成田空港の拡張による発着枠の増加によって、競争はさらに激化する可能性があります。特に、海外の航空会社との競争は強い料金の引下げ圧力をもたらす可能性があります。また、海外及び日本の航空会社によって形成されるアライアンス及びコードシェア提携が、国際線における競争を激化させています。

また、JALグループの国際及び国内旅客事業は、共に日本市場に大きく依存しています。したがって、日本の経済情勢や日本の顧客基盤における航空需要の悪化、天災又は悪天候等により、JALグループの事業は悪影響を受ける可能性があります。特に、JALグループは、景気変動の影響を受けやすい日本人の団体観光客需要に依存しており、JALグループの事業、とりわけ、国際旅客事業は不況に左右されやすい傾向にあります。加えて、JALグループの国際旅客事業は成田空港に大きく依存しており、JALグループの国内旅客事業は羽田空港に大きく依存しています。そのため、地震等の天災又はテロによるこれらの空港の業務停止や空港利用のコスト上昇等によってJALグループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

上記に加え、一般に航空業界の需要には季節変動があり、JALグループの業績も季節変動があります。特に、JALグループの航空運送事業の通期の収益のうち、日本人旅行者による海外・国内旅行が最も多い9月末までの第2四半期の収益が占める割合が大きいため、第2四半期に台風、伝染病等が発生した場合にはJALグループの業績は悪影響を受ける可能性があります。また、JALグループは一般にその第1四半期の業績が最も弱含みであり、2005年3月期及び2006年3月期の第1四半期において営業損失、経常損失及び四半期(当期)純損失を計上しております。以上により、JALグループの各四半期における業績は、それ以外の四半期又は通期における業績を何ら示唆するものではありません。

## (3) 国際情勢の変化による影響について

旅客需要は、鳥インフルエンザ等の伝染病の発生やその脅威により大幅に減少する可能性があります。2003年には、新型肺炎の一種である重症急性呼吸器症候群（SARS）の蔓延がアジアの航空需要及び航空会社の収益に大きな悪影響を与えました。伝染病の発生とその蔓延・長期化や、伝染病への恐怖心が、伝染病の発生した国を離発着するJALグループの航空便の需要に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、テロ攻撃及びその余波は航空業界に悪影響を及ぼします。2001年9月11日の米国同時多発テロ、イラク戦争後の地域紛争、2003年10月のパリ及び2005年10月のインドネシアにおける2つの自爆テロ等やその後のテロや戦争の脅威が、旅客の減

少や規制の強化をもたらす可能性があり、それらの全ては、JALグループの事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、2001年9月11日に発生した米国同時多発テロにより、航空保険会社は、テロ、戦争等から生じる賠償請求に関して、第三者（従業員又は旅客を除く。）に対する賠償責任の補償範囲の最高額を大幅に減額し、同時に、当該第三者補償及び航空保険全般の保険料を大幅に増額しました。今後、テロ又は戦争が発生した場合、保険料が高騰し、保険の補償範囲がさらに制限される可能性があります。

また、航空事故が発生した場合は、損傷した航空機の修理又は新たな航空機の購入が必要となる可能性や、運航停止にかかる損失が生じる可能性に加えて、負傷した旅客等から賠償請求を受ける可能性があります。JALグループは、現在、業界水準と同程度の金額と範囲の損害賠償保険に加入していると考えていますが、事故が発生した場合、補償範囲が十分でなく、また、大規模な損失を被り、JALグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 燃油費、外国為替等の変動による影響について

JALグループの業績は、燃油価格の変動により多大な影響を受けます。2006年3月期のJALグループの燃油費は3,768億円でしたが、これは2006年3月期のJALグループの営業費用の16.9%に相当します。2004年の夏以降、燃油価格は高騰し、JALグループの業績に悪影響を与えており、2006年4月以降燃油価格はさらに高騰しています。通常、国内旅客事業よりも国際旅客事業の方が費用に占める燃油費の割合が大きいため、燃油価格の高騰はJALグループの国際旅客事業において、より大きな悪影響を与える可能性があります。

航空業界における競争が激しいため、JALグループは、燃油価格の上昇分を、運賃の値上げ又は燃油特別付加運賃という形でJALグループの顧客に全て転嫁することは困難です。また燃油につき、価格高騰又はそれ以外の理由により供給が制限され、又は停止される可能性がないとはいえません。JALグループは、燃油価格の変動リスクを軽減するためヘッジ取引等を用いていますが、燃油価格の高騰が継続し、又は燃油の大規模な供給停止が生じた場合は、JALグループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

JALグループの事業は国際的であるため、JALグループは、一定の外貨建て、特に米ドル建てにより、JALグループ収益の一定部分を受領し、また、JALグループ費用の一定部分を支払っています。JALグループの米ドル建ての収益は米ドル建ての費用（燃油費及び航空機オペレーティング・リース契約に基づく支払を含む。）よりも少ないため、円高ドル安は、JALグループの業績に良い影響を及ぼす可能性があるのに対し、円安ドル高は、JALグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 安全問題について

JALグループでは、2005年1月から3月の間に、ボーイング747型貨物機の着陸装置における不適切な部品の使用、韓国の仁川国際空港における管制指示違反、非常脱出扉のドア操作手順の不適切な実施、及び新千歳空港における管制指示違反といった、人為的ミス（ヒューマンエラー）に起因する安全問題が発生しました。

JALグループは、2005年3月に、上記安全問題に関して、「航空輸送の安全確保に関する事業改善命令」及び「警告書」を国土交通省から受領しました。その後も、JALグループの航空機に関して他の幾つかの安全問題が発生し、2006年1月9日には、国土交通省から安全対策を改善するための追加計画の提出をJALグループに求める文書を受領しました。これを受けて、2006年1月31日、JALグループは追加の安全改善策を提出しました。さらに、2006年3月22日には、検査期限を超過して航空機を運航していたことについて、国土交通省から嚴重注意処分を受け、2006年4月、JALグループは、国土交通省に対し、整備作業の確実な実施に関する再発防止策を提出しました。

これらの安全問題により、JALグループの顧客の一部が他の航空会社に流れる等、JALグループの業績に悪影響を与えています。JALグループは、社長をはじめ役員と現場の社員が直接意見交換する「緊急安全ミーティング」を国内外支店を含む全部門で200回以上実施したほか、そこで寄せられた現場の意見・要望については、社長を委員長とする「緊急安全ミーティングフォローアップ検討委員会」にて協議を重ねました。また、安全性確保のための投資計画を進めています。しかし、JALグループが実施している安全対策によってJALグループの運航の安全性に対する顧客の信頼及び社会的評価が十分に回復するまでに時間を要する可能性があります。また、今後、JALグループが運航若しくは使用する型式の航空機又はJALグループのコードシェア便においてさらなる安全問題が発生した場合、JALグループの運航の安全性に対する顧客の信頼及び社会的評価がさらに低下し、JALグループの業績にさらに悪影響を与える可能性があります。

また、JALグループは、2005年8月に、外部有識者から忌憚のない提言を受けることを目的として「安全アドバイザリーグループ」を設置し、同年12月26日には最終報告書を受領しました。JALグループは、中期経営計画において当該報告書の提言を取り入れており、全社の安全性向上の統括部署として安全推進本部を設置してその権限を強化し、またプロスタッフを配置し、グループ体となった安全性向上への取り組みを推進しています。しかし、これらの安全対策が十分に実施されない場合、JALグループの運航の安全性及び信頼性に対する社会的評価がさらに低下する可能性があります。

#### (6) 当社及び日本航空インターナショナルの統合について

中期経営計画の一環として、JALグループは、当社と株式会社日本航空インターナショナルとを2006年10月に合併する予定ですが、当社及び株式会社日本航空インターナショナルの事業統合が想定した通りの効果を生まない可能性があります。

#### (7) 「ワンワールド」への加盟について

世界の航空業界では、過去10年間で多くの合併及び国際的提携がなされており、JALグループは、2006年6月4日、アメリカン航空、英国航空及びキャセイパシフィック航空を含む8つの主要な航空会社のアライアンスである「ワンワールド」へ加盟する招請状に正式調印しました。しかしながら、アライアンスが予定通りの効果をあげられない可能性があり、また、「ワンワールド」加盟の航空会社の管理する個人情報流出した場合や「ワンワールド」加盟の航空会社による運航上のトラブル等が発生した場合には、JALグループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 負債及びリース債務について

JALグループは、中期経営計画に基づく戦略の一環として、機材更新のために新たな航空機を多数購入することを計画しており、今後5年間で、航空機（航空機関連部品を含む。）の購入に約7,540億円を投資する予定です。また、親会社である株式会社日本航空の発行した2011年満期ユーロ円建保証付転換社債型新株予約権付社債につき、社債権者はそれぞれ当社に対し、その保有する各社債を2007年3月25日に償還することを請求する権利を有するため、かかる償還請求がなされた場合、親会社である株式会社日本航空はこれに応じるために相当額の資金調達に迫られる可能性があります。しかしながら、これらの資金需要を満たすためのJALグループによる資金調達は、いくつかの信用格付機関によりJALグループの有価証券の信用格付けが引き下げられたことや、JALグループが航空機調達のためのリース契約に基づく債務を含め、多額の負債及びリース債務を負っていることにより、制約を受けています。2006年3月31日現在におけるJALグループの有利子負債総額（長短借入金、ゼロクーポン社債を含む社債及び割賦未払金をいう。）は、現存するリース契約（オペレーティング・リース契約を除く。）に基づく3,993億円の債務を含め、1兆6,357億円でした。

JALグループが債務を履行するために十分なキャッシュ・フローを生み出すことができない場合、又は外部から資金調達することができない場合には、JALグループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。今後、JALグループが追加の借入れにより事業資金を調達する場合に、従来よりも不利な条件により借入れを行わざるを得ない可能性があります。

JALグループが利用している日本型レバレッジド・リースは、現在の会計基準に従い、所有権移転外ファイナンス・リースとして貸借対照表上の債務としてではなく、注記での開示を条件として賃貸借処理しています。現在、企業会計基準委員会は、リース会計基準の見直しを検討しており、見直しの時期及び内容は現段階では決定していませんが、かかる見直しがなされた場合、所有権移転外ファイナンス・リースは、売買取引に準じた会計処理に一本化され、借手側での資産・負債計上となる可能性があり、この結果、JALグループの貸借対照表上の債務を増加させ、総資産利益率等に悪影響を与える可能性があります。

また、JALグループは、変動利付の負債及びリース債務について、金利変動リスクに晒されています。2006年3月に日本銀行は量的緩和政策を解除し、金利は上昇傾向にあります。今後、日本銀行により、いわゆる「ゼロ金利政策」の解除等がなされた場合、さらに金利が上昇する可能性があります。JALグループは、一部については金利リスクのヘッジ取引を行っているものの、金利変動によりJALグループの債務負担が増加する可能性があります。

加えて、JALグループは、退職給付債務を算定するに当たり、過去の金利動向及び年金資産の運用実績を含め、様々な要因に基づいて割引率及び期待運用収益率を決定しています。しかし、JALグループは、将来これらを見直す可能性があり、その場合、JALグループの末認識の年金債務が拡大することにより、JALグループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。また、JALグループの年金資産の時価が下落した場合又は運用利回りが低下した場合にも、JALグループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

#### (9) 資金調達について

JALグループは、航空機の調達手段として、日本型レバレッジド・リースを活用していますが、収益を航空機に係る減価償却費及び利払いと相殺することにより投資家に課税所得の繰り延べを認めている現状の仕組みが、2007年4月1日以降に組成される案件については、従来と同じ条件では利用できなくなる予定であり、JALグループが、航空機のリースに関する代替的な資金調達の仕組みを見いだすことができない場合には、JALグループの財政状態及び業績に悪影響を与える可能性があります。

JALグループは、国際協力銀行の保証制度を航空機の導入に関して利用しており、また日本政策投資銀行による緊急融資制度に基づき低利での長期借入金を調達しております（2006年3月31日現在における緊急融資制度に基づく借入を含む日本政策投資銀行からの当社、株式会社日本航空及び株式会社日本航空インターナショナル3社（それぞれ単体）の長期借入残高は総額3,416億円です。）。これらの金融機関を含む政府系金融機関については、その改革が議論されており、2005年11月、経済財政諮問会議により政策金融改革の基本方針が発表されました。JALグループが利用する上記保証制度や上記緊急融資制度の行方につきましては、今後の議論の結果を待つところですが、これらの制度の利用が困難となった場合等には、資金調達のコストが上昇し、又は資金調達自体が難しくなる可能性があります。

また、最近、いくつかの信用格付機関がJALグループの有価証券の信用格付けを格下げしており、これらの格下げにより、又は将来さらなる格下げがあればそれにより、JALグループの資金調達及び事業が悪影響を受ける可能性があります。特に、航空機の導入のための資金調達コストが上昇し、又は資金調達自体が難しくなった場合、中小型航空機の新規取得により保有航空機の機種を再編するJALグループの中期経営計画に悪影響を与える可能性があり、JALグループの財政状態及び業績に悪影響を

与える可能性があります。

#### (10) 法規制について

JALグループの連結会社である株式会社日本航空インターナショナルは、世界主要航空会社間での航空貨物に係わる価格カルテル容疑にて2006年2月14日、欧州貨物支店フランクフルト貨物事業所にて欧州連合の独禁当局による立入調査を受けました。また同日、米州貨物支店ニューヨーク貨物事業所においても米国司法省より立入調査を受けました。

なお、上記調査に関連して2006年2月17日以降に米国において株式会社日本航空インターナショナル含む複数の航空会社に対して、米国の荷主等より航空会社間の価格カルテル差止め、及びこれにより被害を被ったとして集団訴訟が複数提起されています。これら訴訟において請求金額を特定せずに懲罰的損害賠償等が求められています。また、カナダにおいても、ほぼ同様の請求（但し、カナダ法上、懲罰的損害賠償は認められません。）を求める集団訴訟が複数提起されています。

上記立入調査及び集団訴訟等の結果、JALグループの経営成績に重要な悪影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではいくつかの国や地域（欧州連合、米国、カナダ、スイス、ニュージーランドを含む。）の関係当局の調査が進行中であり、結果を予測することは困難です。上記の事態の進展によっては、JALグループが大規模な支出を余儀なくされる可能性、及びJALグループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

また、JALグループは、事業活動に関して各種の訴訟に巻き込まれる可能性があり、上記の調査も含め、訴訟の結果は、不確実性の高いものです。さらに、訴訟によってはJALグループ経営陣の強い関与を必要とするため、JALグループの通常の事業に支障が生じる可能性もあります。したがって、上記の調査やその他の訴訟は、JALグループの評価、事業、財政状態又は業績に深刻な影響を与える可能性があります。

JALグループは、運賃設定、アライアンス、コードシェア便の運航、機材調達先との契約条件の決定等、JALグループの事業活動の様々な場面において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（昭和22年法律第54号。その後の改正を含み、以下「独占禁止法」といいます。）に基づく規制に服しています。独占禁止法に基づく規制により、JALグループの事業の自由が制限され、他の航空会社による運賃設定に対抗できない可能性があり、それにより、JALグループの事業、財政状態、業績又は市場シェアに悪影響を及ぼす可能性があります。

JALグループの航空運送事業は、料金設定、運航基準（安全性並びに航空機の騒音及び排気ガスに関するものを含む。）、空港使用及び発着枠の確保を含め、様々な側面において日本及び海外の政府及び地方自治体による規制並びにIATA等の国際航空業界団体による規制に服しています。各種規制の遵守は多額の費用を必要とし、JALグループは今後も当該費用を負担することになりますが、大幅な運航費用の増加又は収入の減少をもたらすような新たな法令又は税制の導入等が随時実行される可能性があります。また、JALグループの国際旅客事業は、トラフィック・ライト（通航権）等に関して、日本と諸外国との間の二国間条約等の協定及び国際条約による制約を受けており、JALグループの事業は日本と外国政府との間の条約・協定の改正の影響を受けることになります。加えて、1999年から実施されている政府による国内空港の着陸料の引き下げの暫定措置が打ち切られる場合など、着陸料その他JALグループの航空運送事業に係る費用が大幅に増加し、かかる増加した費用を運賃の値上げ又は付加運賃という形で顧客に転嫁することができなかった場合、JALグループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

加えて、航空業界は、航空機騒音、有害物質の使用、排気ガス等にかかる環境関連法令の規制に服しており、将来、環境関連法令の規制はさらに厳しくなるものと予想されます。これらの規制は航空会社の対策費用を増加させ、また運航上の制約を継続的に課す可能性があり、これによりJALグループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### (11) JALグループの第三者や情報システムへの依存について

JALグループの業務は、整備業者、空港職員、航空保安官、燃油取扱業者、手荷物取扱業者、民間警備会社等の第三者のサービスに一定程度依存しています。また、航空運送事業に必要となる航空機及び一部の部品（航空機エンジン等）の製造はボーイング等の限られた企業に依存しており、このような第三者によって提供される航空機や部品その他のサービスが十分でない場合等には、JALグループの事業に悪影響を及ぼします。

加えて、JALグループは、JALグループの業務を情報システムに依存しています。コンピュータ・ウィルス等によってJALグループの情報システムに様々な障害が生じる場合には、重要なデータを喪失し、修復等のためにJALグループの費用が増加する可能性があります。また、情報システムを支える電力等のインフラに大規模な障害が発生した場合、JALグループの業務に重大な支障をきたす可能性があります。

#### (12) 顧客情報の取扱いについて

JALグループが保有する顧客の個人情報漏洩し、又は不正アクセスが行われた場合には、JALグループは損害賠償義務や行政措置に服さなければならない可能性があります。このような事態が生じれば、JALグループの事業、システム又は企業ブランドに対する社会的評価が傷つけられ、顧客及び市場の信頼が低下して、JALグループの事業、財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社と株式会社日本航空インターナショナルの合併について

当社と株式会社日本航空インターナショナルは平成18年10月1日をもって合併することを平成18年3月10日開催の取締役会において決議し、両者は「合併契約書」を締結いたしました。

当該合併に係る比率は1：1とし、当社の株式1株につき、株式会社日本航空インターナショナルの株式1株の割合をもって割当交付いたします。

これにより、株式会社日本航空インターナショナルは存続し、当社は解散いたします。

尚、本件については平成18年3月28日、株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、承認決議されました。

### (2) 当社とスカイマークエアラインズ社との旅客便のコードシェア終了について

当社が平成17年1月27日に締結し、同4月1日より運航を開始したスカイマークエアラインズ社との旅客便のコードシェアにつきましては、平成18年5月31日をもって終了いたしました。

(3) 平成18年3月31日現在において、当グループが地上業務委託契約を締結している重要な相手先は次のとおりである。

地区	地上業務委託会社名	地区	地上業務委託会社名
千歳	(株)JALスカイ札幌(旅客)	南紀白浜	日本通運(株)
	空港グランドサービス(株) (ランプ、貨物、搭降載)	但馬	全但バス(株)
東京	(株)JALスカイ東京(旅客)	岡山	両備バス(株)
	空港グランドサービス(株) (ランプ、貨物、搭降載)	徳島	(株)エアトラベル徳島
成田	(株)日本航空インターナショナル	高松	四国航空(株)
大阪	(株)JALスカイ大阪(旅客)	高知	土佐電気鉄道(株) (旅客、ランプ、搭降載)
	空港グランドサービス(株) (ランプ、貨物、搭降載)		日本通運(株)(貨物)
関西	(株)日本航空インターナショナル	松山	伊予鉄道(株)
福岡	(株)JALスカイ九州(旅客)	出雲	一畑電気鉄道(株)
	空港グランドサービス(株) (ランプ、貨物、搭降載)	隠岐	一畑電気鉄道(株)
女満別	日本通運(株)	広島	広電観光(株)(旅客、ランプ、搭降載)
釧路	日本通運(株)		マロックス(株)(貨物)
帯広	日本通運(株)	広島西	広電観光(株)
旭川	日本通運(株)	山口宇部	サンデン交通(株)(旅客、ランプ、搭降載)
函館	(株)JALスカイ函館(旅客)		日本通運(株)(貨物)
	日本通運(株)(ランプ、貨物、搭降載)	北九州	北九州エアサービス(株)
丘珠	北海道航空(株)(ランプ)	長崎	(株)JALスカイ長崎(旅客)
青森	日本通運(株)		(有)長崎グランドエアサービス (ランプ、貨物、搭降載)
秋田	秋田中央交通(株)(旅客)	大分	(株)JALスカイ九州(旅客)
	日本通運(株)(ランプ、貨物、搭降載)		大分航空ターミナル(株) (ランプ、貨物、搭降載)
三沢(八戸)	三八五観光(株)	熊本	(株)JALスカイ九州(旅客)
花巻	日本通運(株)		九州産業交通(株) (ランプ、貨物、搭降載)
仙台	(株)JALスカイ仙台	宮崎	(株)JALスカイ九州(旅客)
山形	山新観光(株)		宮崎交通(株)(ランプ、貨物、搭降載)
福島	(株)JALスカイ福島	鹿児島	南国交通(株)
小松(金沢)	(株)JALスカイ金沢	種子島	種子島航空センター(株)
	北陸鉄道(株)	屋久島	いわさきコーポレーション(株)
新潟	新潟交通(株)	喜界島	(株)奄美航空
松本	松本電気鉄道(株)	徳之島	(株)奄美航空
富山	日本通運(株)(旅客、ランプ、搭降載)	奄美大島	(株)奄美航空
	全日本空輸(株)(貨物)	沖永良部	山田海陸航空(株)
名古屋	(株)日本航空インターナショナル	与論	(株)奄美航空
神戸	(株)JALスカイ大阪(旅客)	沖縄	(株)サービスクリエーション
	空港グランドサービス(株) (ランプ、貨物、搭降載)		沖縄エアポートサービス(株)

## 6【研究開発活動】

安全性、定時性を確保するため、運航、整備、旅客部門を中心にヒューマンファクターに関する教育体制を構築して活動を進めているが、「研究開発費等に係る会計基準」に該当する研究開発活動は行っていません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

## 1. 決算に関する分析

### 営業損益

前述のように当期は、反日運動の影響や一連の安全上のトラブルの影響を主因に旅客需要が伸び悩みました。また、費用面では歴史的な燃油価格の高騰により燃油費が大幅に増加しました。こうした状況下、グループを挙げ費用構造改革を中心とする収支改善策を実施しましたが、最終的に、連結ベースでの営業収益は前年対比147億円減の6,911億円、営業費用は同95億円減の6,904億円となり、営業利益は同51億円減少し、7億円となりました。

### 営業外損益～当期純利益

営業外収益については為替差益が7億円計上されたこと等から、前年対比1億円増の23億円となりました。特別利益については、昨年度計上された投資有価証券売却益の減少等から前年対比13億円減の15億円となりました。一方、特別損失としては、ゴルフ場等を中心とした減損損失50億円を計上したものの、昨年度計上した統合に伴うリース解約損の計上がなくなったこと等から、前年対比87億円減の86億円となりました。

### 流動資産

現預金は当期純損失の計上を主因に前年対比254億円減の190億円となりました。また、前払い費用の減少等により、その他流動資産が同86億円減少し、流動資産全体では合計で前年対比350億円減の1,164億円となりました。

### 固定資産

有形固定資産については、減価償却費の計上263億円に加え、航空機を11機購入（リース終了後及び中途買取）する一方、5機を売却したこと等により、前年対比35億円増の3,245億円となりました。

### 負債

1年内返済分を含めた長期借入金残高は、前年対比248億円減の2,372億円となりました。

### 資本

資本剰余金は資本準備金取崩による欠損てん補による減少により158億円、また利益剰余金は当期純損失121億円と欠損てん補により前年対比41億円増の100億円となりました。

### 連結貸借対照表

以上により、総資産は前年対比336億円減の4,711億円、負債は前年対比224億円減の4,418億円となりました。株主資本は288億円となり、株主資本比率は6.1%となりました。

### キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失148億円、営業未払金・未払費用の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが前年対比150億円減の399億円のキャッシュ・インフローとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得等により前年対比84億円増の388億円のキャッシュ・アウトフローとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による調達を行う一方、借入金の返済を進めた結果、265億円のキャッシュ・アウトフロー（前期は85億円のキャッシュ・インフロー）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、190億円となりました。

## 2. 次期の見通し（平成18年6月29日現在）

日本経済の回復に伴い旅客需要は堅調な増加が見込まれるものの、不安定な国際情勢の影響等から燃油価格は歴史的な高水準で推移しており、JALグループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われます。このような状況の中、JALグループは事業会社統合のメリットを最大限引き出すとともに、国際旅客・国内旅客・貨物の各事業において各種営業施策等の増収努力を実施することにより、抜本的な収支改善に努めてまいります。また、従来から実施してきた費用構造改革も深化させコスト削減の徹底を図ってまいります。

### 《見通しの前提》

通期業績見通しの算出に際しましては、通期の米ドル円為替レートを120円、航空燃油価格につきましてはシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレル当たり75米ドルと想定しております。

なお、上記の業績見通しに関しては、以下で言及するリスクを含む様々なリスクが内在しており、これらのリスクが現実化した場合（例：燃油費の更なる高騰等）、当社としては緊急的施策を含めた更なる施策の実施に向けあらゆる企業努力を尽くしてまいります。

本有価証券報告書に記載されております計画や目標、戦略など歴史的事実でないものは将来の業績に関する情報であり、これらは現時点で入手できる情報から得られた判断及び前提に基づいており、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの目標とは異なる結果となりうることをご承知おきください。かかるリスク及び不確実性には、市場リスク、燃油費の高騰、日本円とドルその他外貨との為替レートの変動、テロ事件及び戦争、伝染病その他航空事業を取巻く様々なリスクが含まれますが、これに限定されるものではありません。当社の事業等に関するその他のリスク関連情報については、4.〔事業等のリスク〕にも記載されておりますので御参照下さい。

なお、当社は、本有価証券報告書に記載されておりますいかなる将来の情報に関する部分についても、法令又は取引所の規則に従う場合を除き、それを更新する義務を一切負わず、更新する意思もございません。また、この有価証券報告書に含まれる他の会社やグループ外の事業に関する情報は公的情報やその他のものを引用しておりますが、その正確性や適合性については何ら保証されるものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資総額は39,099百万円（含む無形固定資産）である。  
事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

航空運送事業

当連結会計年度において実施した設備投資金額は39,027百万円（含む無形固定資産）である。  
その主な内容は、航空機の購入11機（エアバスA300-600R型 4機、ボーイング777型 1機、ダグラスMD-90型 2機、ダグラスMD-87型 2機、ボンバルディアDHC- 8 -400型 1機、SAAB340B型 1機）および航空機部品の購入等である。  
また、次の主要な設備を売却した。

会社名	設備の内容	売却時期	帳簿価額 （百万円）
提出会社	航空機 （エアバスA300型 3機）	平成17年 4月	654
		平成17年 7月	315
		平成18年 2月	584
	（日本航空機製造YS-11型 2機）	平成17年 9月 平成17年11月	29 33

航空運送関連事業

当連結会計年度において実施した設備投資金額は97百万円（含む無形固定資産）である。  
重要な設備投資等はない。

その他の事業

当連結会計年度において実施した設備投資金額は 9 百万円（含む無形固定資産）である。  
重要な設備投資等はない。

## 2【主要な設備の状況】

(航空機)

(イ) 提出会社

会社名	機種	機数(機)	座席数	帳簿価額 (百万円)
提出会社	ボーイング777型	7(2)	380席～472席	69,989
	エアバスA300-600R型	18(4)	290席	69,365
	エアバスA300型	3(-)	298席	474
	ダグラスMD-90型	16(-)	166席	72,538
	ダグラスMD-81型	12(6)	163席	7,940
	ダグラスMD-87型	8(-)	134席	4,074
	日本航空機製造YS-11型	4(-)	64席	70
	その他の機材(予備原動機等)	-		19,324
	合計	68(12)		243,777

(注) 1. 日本航空機製造YS-11型航空機4機は、日本エアコミューター(株)に賃貸している。

2. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示している。

3. リース契約の概要は下記のとおりである。

会社名	機種	機数 (機)	契約相手	リース期間 1
提出会社	(オペレーティングリース) ボーイング777型 エアバスA300-600R型 ダグラスMD-81型	2 4 6	株式会社ジャルキャピタル 株式会社ジャルキャピタル他3社 株式会社エアスター他2社	平成27年11月20日迄 平成26年12月19日迄 平成23年3月31日迄

1 リース期間は当該機種の最終日を表示している。

## (ロ) 国内子会社

会社名	機種	機数(機)	座席数	帳簿価額 (百万円)
日本エアコミュニ ター株式会社	ボンバルディアDHC-8-400型 SAAB340B型 その他の機材(予備原動機等)	3(4) 8(3) -	74席 36席	2,270 931 1,856
株式会社北海道 エアシステム	SAAB340B型 その他の機材(予備原動機等)	2(1) -	36席	133 128
	合計	13(8)		5,320

(注) 1. 括弧内の数字はリース中のものを外数で示している。

2. リース契約の概要は下記のとおりである。

会社名	機種	機数 (機)	契約相手先	リース期間 1
日本エアコミュニ ター株式会社	賃借航空機 (ファイナンスリース) SAAB340B型  (オペレーティングリース) ボンバルディアDHC-8-400型 SAAB340B型	1  4 2	エム・エル・ディ・コミュニ ター・リース有限公司  株式会社ジャルキャピタル他2社 三井リース事業株式会社他1社	平成26年9月28日迄  平成27年8月4日迄 平成21年12月12日迄
株式会社北海道 エアシステム	賃借航空機 (ファイナンスリース) SAAB340B型	1	エム・エル・ディ・コミュニ ター・リース有限公司	平成26年9月28日迄

1 リース期間は当該機種の最終日を表示している。

## (2) その他

## (イ) 提出会社

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 （人）
		土地		建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	その他の資産 （百万円）	合計 （百万円）	
		（面積） （㎡）	帳簿価額 （百万円）					
本社関係	（航空運送事業）	（77,811.18）	-	51,946	4,118	1,091	57,156	3,021
本社 （東京都品川区）		-	-					251
羽田空港 （東京都大田区）		（77,811.18）	-					2,770
事業所		1,005,229.75 （52,883.65）	211	7,542	2,730	3,114	13,597	1,077
空港支店		（10,218.65）	-					800
その他		1,005,229.75 （42,665.00）	211					277
合計		1,005,229.75 （130,694.83）	211	59,488	6,848	4,205	70,754	4,098

## (口)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 資産 (百万円)	合計 (百万円)	
日本エアコミュニ ー株式会社	本社 (鹿児島県霧島市)	(航空運送事業)	1,132	611	131	1,876	456

(注) 1. ( ) 内の数字は外数であり賃借面積を示す。  
2. その他の資産には建設仮勘定を含まない。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

## 航空運送事業

会社名	設備の内容	投資予定額		契約年月	受領予定時期
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社および株式会社 日本航空インターナシ ョナル	地上施設 建物及び構築物 機械装置 車両運搬具 工具器具備品	6,865 7,034 2,557 5,900	470 2,518 23 781		
日本エアコミュニ ター株 式会社	航空機 ボンバルディア DHC-8-400型 3機  その他	7,280  208	1,412  31	平成16年6月	平成18年度 2機 平成19年度 1機

地上資産の投資予定額については、平成18年10月をもって株式会社日本航空インターナショナルと株式会社日本航空ジャパ  
ンが合併する予定の為、両社を合算した数値を掲載している。

未支払の投資予定額24,607百万円は主に借入金等により充当予定である。

航空運送関連事業において重要な設備の新設はない。

その他事業において重要な設備の新設はない。

## (2) 重要な設備の除却等

## 航空運送事業

会社名	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定時期
提出会社	航空機 (エアバスA300型 3機)  (日本航空機製造YS-11型 4機)	474  70	平成18年度 3機  平成18年度 4機

航空運送関連事業において重要な設備の除却等はない。

その他事業において重要な設備の除却等はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	76,200,000
計	76,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,887,979	45,887,979	非上場	-
計	45,887,979	45,887,979	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年6月24日 （注1）	-	21,887	-	23,486	2,674	-
平成17年2月21日 （注2）	24,000	45,887	18,000	41,486	18,000	18,000
平成17年3月23日 （注3）	-	45,887	20,000	21,486	12,600	5,400

（注1）平成16年6月24日開催の定時株主総会の決議により、欠損のてん補をするため、資本準備金を取り崩した。

（注2）第三者割当新株発行増資により資本金および資本準備金を増加した。

（注3）平成17年2月4日付けの株主総会に代わる全株主から書面による同意に基づき資本金を減少し、その他資本剰余金に振替えた。また、資本準備金を取り崩し、5,828百万円にて欠損をてん補し、6,771百万円をその他資本剰余金に振替えた。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況 （ 株 ）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	-	-	458,879	-	-	-	458,879	79
所有株式数の割合（ % ）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社日本航空	東京都品川区東品川二丁目4番11号	45,887	100.00
計	-	45,887	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,887,900	458,879	-
単元未満株式	普通株式 79	-	-
発行済株式総数	45,887,979	-	-
総株主の議決権	-	458,879	-

【自己株式等】

該当事項なし。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

一連の安全上のトラブルの影響から国内旅客需要が依然伸び悩む中、燃油価格が歴史的な高水準で推移するなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続き、供給量のきめ細かな調整や経費の削減等に努めたものの、大幅な当期純損失となりました。

このような状況から、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期
決算年月	平成14年3月	平成14年9月
最高(円)	3,990	3,440
最低(円)	2,800	2,480

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会が公表する株価を記載している。

2. 第40期については、平成14年9月にJASDAQへの登録を取消したことに伴い、登録取消までの値を記載している。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、平成14年9月に登録取消となったため、最近6ヵ月の株価推移は記載できません。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (百株)
取締役会長	取締役会議長	新町 敏行	昭和18年1月20日生	昭和40年4月 日本航空株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成14年10月 株式会社日本航空システム 専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 日本航空株式会社代表取締 役副社長 平成16年6月 株式会社日本航空代表取締 役社長 平成17年4月 当社代表取締役社長 株式会社日本航空代表取締 役グループCEO(兼)社長 株式会社日本航空インター ナショナル代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役会長(現任) 株式会社日本航空取締役会 長(現任) 株式会社日本航空インター ナショナル取締役会長(現 任)	-
取締役社長 (代表取締役)	安全対策本部長、統合 推進本部長、CSR委 員会委員長、コンプラ イアンス・リスク管理 委員会委員長、CS強 化推進会議議長	西松 遙	昭和23年1月5日生	昭和47年4月 日本航空株式会社入社 平成13年11月 同社資金部長(兼)経営企 画室統合準備委員会事務局 平成15年4月 株式会社日本航空システム 執行役員 平成17年4月 当社取締役 株式会社日本航空インター ナショナル取締役 平成17年6月 株式会社日本航空取締役 平成18年4月 当社代表取締役専務 株式会社日本航空代表取締 役専務 株式会社日本航空インター ナショナル代表取締役専務 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 株式会社日本航空代表取締 役社長(現任) 株式会社日本航空インター ナショナル代表取締役社長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役専務 (代表取締役)	安全推進本部長、オペレーション統括	岸田 清	昭和23年 5月18日生	昭和46年 4月 日本航空株式会社入社 平成13年 7月 同社運航企画室企画部長 平成16年 4月 同社運航本部副本部長 平成17年 4月 同社常務取締役 平成18年 4月 当社代表取締役専務（現任） 株式会社日本航空上席執行役員 株式会社日本航空インターナショナル代表取締役専務（現任） 平成18年 6月 株式会社日本航空代表取締役専務（現任）	-
常務取締役	客室本部長	荒井 克之	昭和22年 3月 3日生	昭和44年 4月 日本航空株式会社入社 平成12年 4月 同社執行役員 平成13年 4月 株式会社ジャルセールスネットワーク執行役員 平成14年10月 株式会社ジャルセールス取締役副社長（兼）執行役員 東日本支社長 平成15年 4月 日本航空株式会社執行役員 平成15年 6月 同社常務取締役（現任） （平成16年 4月 1日株式会社日本航空インターナショナルに社名変更） 平成18年 4月 当社常務取締役（現任） 平成18年 6月 株式会社日本航空常務取締役（現任）	-
常務取締役	空港プロジェクト担当	縄野 克彦	昭和21年11月16日生	昭和44年 7月 運輸省入省 平成13年 1月 海上保安庁長官 平成14年 8月 国土交通審議官 平成15年 7月 国土交通省退職 平成17年10月 当社常務取締役（現任） 株式会社日本航空インターナショナル常務取締役（現任） 平成18年 4月 株式会社日本航空上席執行役員 平成18年 6月 同社常務取締役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	コーポレート・コミュニケーション室長、法務部担当、業務監理部担当、地球環境部担当	土屋 文男	昭和23年 5 月10日生	昭和46年 7 月 日本航空株式会社入社 平成13年 4 月 同社経営企画室収支計画部長 平成13年11月 同社経営企画室収支計画部長（兼）経営企画室統合準備委員会事務局 平成14年10月 株式会社日本航空システム執行役員 平成16年 6 月 株式会社日本航空取締役 平成17年 4 月 当社取締役 株式会社日本航空インターナショナル取締役 平成18年 4 月 当社常務取締役（現任） 株式会社日本航空常務取締役（現任） 株式会社日本航空インターナショナル常務取締役（現任）	-
取締役	整備本部長	遠藤 寿一	昭和20年 8 月 2 日生	昭和43年 4 月 日本国内航空株式会社入社 平成13年 5 月 当社整備本部副本部長（兼）整備部長 平成13年 6 月 当社執行役員 平成15年10月 当社上席執行役員 平成16年 4 月 当社常務取締役 平成18年 4 月 当社取締役（現任） 株式会社日本航空インターナショナル取締役（現任） 平成18年 6 月 株式会社日本航空取締役（現任）	-
取締役	運航本部長	深井 祥治	昭和18年10月 2 日生	昭和43年10月 日本国内航空株式会社入社 平成13年 5 月 当社運航本部長 平成13年 6 月 当社取締役 平成14年10月 当社常務取締役 平成17年 3 月 当社取締役（現任） 平成18年 6 月 株式会社日本航空取締役（現任）	-
取締役	整備本部副本部長	笹原 修	昭和25年 2 月15日生	昭和48年 4 月 日本航空株式会社入社 平成10年 6 月 同社技術部長 平成14年 6 月 同社成田整備事業部長 平成15年10月 同社執行役員 平成16年 4 月 当社執行役員 平成18年 4 月 当社取締役（現任） 株式会社日本航空インターナショナル取締役（現任） 平成18年 6 月 株式会社日本航空取締役（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	空港本部長、調達部担当	広池 君夫	昭和24年 5 月31日生	昭和49年 4 月 日本航空株式会社入社 平成11年 5 月 同社関連事業室部長 平成16年 4 月 株式会社日本航空システム 執行役員 株式会社日本航空インター ナショナル執行役員 平成17年 4 月 当社執行役員 平成18年 4 月 当社取締役（現任） 株式会社日本航空インター ナショナル取締役（現任） 平成18年 6 月 株式会社日本航空取締役 （現任）	-
取締役	ヒューマンリソース担当	安中 俊夫	昭和26年 1 月 2 日生	昭和48年 4 月 日本航空株式会社入社 平成10年 6 月 同社関連事業室付株式会社 ジャルパック（出向） 平成16年 4 月 株式会社ジャルセールス常 務取締役 平成18年 3 月 当社執行役員 株式会社日本航空インター ナショナル執行役員 平成18年 4 月 当社取締役（現任） 株式会社日本航空執行役員 株式会社日本航空インター ナショナル取締役（現任） 平成18年 6 月 株式会社日本航空取締役 （現任）	-
取締役	旅客営業担当、C S 強化担当	上原 雅人	昭和26年 1 月 6 日生	昭和49年 4 月 日本航空株式会社入社 平成12年 7 月 同社乗員総務部副部長 平成14年 6 月 同社関連事業室付株式会社 ジャルセールスネットワー ク（出向）（兼）[国際旅 客]マイレージセンター部 長（兼）[国内旅客]マイレ ージセンター部長 平成15年 4 月 同社[国際旅客]事業企画室 事業企画部長（兼）関連事業 室付株式会社日本エアシ テム（出向） 平成16年 4 月 株式会社日本航空インター ナショナル執行役員 平成18年 4 月 当社取締役（現任） 株式会社日本航空インター ナショナル取締役（現任） 平成18年 6 月 株式会社日本航空取締役 （現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画室長、資金部担当	竹中 哲也	昭和22年 2 月12日生	昭和45年 7 月 日本航空株式会社入社 平成11年 4 月 同社フランクフルト支店長 平成15年 6 月 日本アジア航空株式会社取締役 平成17年 6 月 同社常務取締役 平成18年 4 月 当社取締役（現任） 株式会社日本航空執行役員 株式会社日本航空インターナショナル取締役（現任） 平成18年 6 月 株式会社日本航空取締役（現任）	-
監査役		栗原 史宣	昭和18年 1 月 3 日生	昭和41年 4 月 日本国内航空株式会社入社 平成11年 6 月 当社執行役員 平成13年 6 月 当社取締役 平成14年10月 株式会社日本航空システム常務取締役 平成16年 6 月 当社常勤監査役 株式会社日本航空インターナショナル監査役 平成18年 6 月 当社監査役（現任） 株式会社ジャルツアーズ常勤監査役（現任）	-
監査役		古川 康中	昭和17年 6 月14日生	昭和40年 4 月 日本航空株式会社入社 平成11年 6 月 同社常勤監査役 平成14年 6 月 当社監査役（現任） 平成14年10月 株式会社日本航空システム常勤監査役（現任） （平成16年 6 月26日株式会社日本航空に社名変更） 日本航空株式会社監査役（平成16年6月退任） 平成18年 6 月 株式会社日本航空インターナショナル監査役（現任）	-
監査役		根尾 征三	昭和19年 3 月 8 日生	昭和41年 4 月 日本航空株式会社入社 平成12年 6 月 日本アジア航空株式会社取締役 平成13年 6 月 日本航空株式会社常勤監査役 平成14年10月 株式会社日本航空システム監査役 平成16年 6 月 当社監査役（現任） 平成18年 6 月 株式会社 J A L エアテック顧問（現任）	-
計					

（注）１．監査役古川康中、根尾征三は、会社法第２条第16号に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

JALグループは、私たちの事業の基盤そのものである安全を確保し、公正な競争を通じて良い商品を提供し適正な利益を得るという経済的責任を果たすことにとどまらず、広く社会の一員としてその責務を果たし貢献する企業グループを目指しています。このことを踏まえ、当社では「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性を確保し、関連法規を遵守します。

あわせて、事業に影響を与える可能性のある潜在的な事象を識別することによりリスクの極小化を図り、企業価値の維持・向上、事業目標の達成を実現します。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

- ・ 事業会社である当社は、持株会社である株式会社日本航空と組織の壁や意識の差を生じることのないよう取締役と監査役の一元化を図り、組織と経営の一体化を図る体制をとっております。  
また、意思決定の迅速化を図る観点から、当社は執行役員制度を採用しており、取締役13名、執行役員15名の体制となっております。  
なお、取締役および執行役員の任期を1年として、各年度の経営責任の明確化を図っております。
- ・ 透明かつ公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、監査役制度の強化を図りつつ、3名の監査役の内、2名を社外監査役としております。
- ・ 当社およびJALグループの重要な事項につきましては、その内容については持ち株会社の代表取締役を中心に構成する戦略会議で検討を行います。また重要事項の意思決定につきましては、取締役会において決議されます。
- ・ 安全運航体制の再構築を目指し、社内有識者により構成される「安全アドバイザリーグループ」からの提言も踏まえ、グループCEOのもとに「安全推進本部」を設置しております。
- ・ 持ち株会社においては、社長を委員長とし、常勤取締役及び監査役を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。
- ・ また持ち株会社においては、社外取締役、社外監査役、社長を構成員とし、役員報酬のあり方について取締役会に答申を行う、役員報酬諮問委員会を設置しております。

#### 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・ 当社をはじめ、JALグループ各社と持ち株会社との間で「基本協定書」を締結し、また経営ミッションを定めることにより、適正な事業運営の推進を目指します。
- ・ 当社及び株式会社日本航空、株式会社日本航空インターナショナル内にJALグループ各社を主管する部門を設け、責任体制を明確にし、JALグループ各社への指導・支援を実施します。
- ・ JALグループ各社が参加するコンプライアンス・ネットワークを通じて、コンプライアンスに関する情報交換、意識啓発、及び各社における推進体制の確立・強化を行います。
- ・ 当社の内部監査部門が、JALグループ各社に対する監査を実施します。
- ・ 当社顧問弁護士との緊密な連携及び嘱託弁護士の迎え入れ等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、当社、持ち株会社およびJALグループ各社を対象に業務監理部20名が業務監査、会計監査、グループ監査および環境監査を実施しています。監査は社長の承認を得た年度計画に従い実施していますが、期中に緊急の案件が発生した場合には、その時点で改めてプライオリティ付けを行ない、柔軟に対応しています。なお、監査対象組織の選定に際しては過去の監査実績を基に、周期性・網羅性を確保する体制を構築しています。

- ・ 業務監査はテーマ監査と部門監査に大別され、テーマ監査は中期計画に則した中長期的に一貫性のあるJALグループ全般に関わるテーマ（効率性・生産性の向上に着目したテーマ、コンプライアンスに関連したテーマ等）を取り上げ、JALグループ内を組織横断的に監査しています。また、部門監査と会計監査は本社間接部門、国内外支店および空港支店（所）を対象に経理責任者の任期にあわせた周期性を基本に毎年20ヶ所程度を往査しています。JALグループ監査はJALグループ連結決算対象子会社を中心とする約140のJALグループ会社を対象に毎年15社程度の経営監査を行っており、あわせて、各社においても独自に内部統制機能の強化を図っていくよう指導を行なっています。
- ・ 環境監査は地球環境部と協働でJALグループ内の環境関連法令の遵守および環境保護への取組状況等を監察し、教育啓蒙も兼ねた往査を実施しています。
- ・ 監査役監査については、監査役が取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要会議に出席する他、すべての稟議書を報告先とするよう規定すること等により、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行状況を監査役に報告する体制をとっております。

また監査役は、監査役室スタッフ（7名）と共に、各事業所、子会社、関連会社等、JALグループ約100部門に毎年監査を

行い、その結果を代表取締役役に報告しています。さらに内部監査部門や監査法人との情報交換にも努めるほか、子会社の常勤監査役との会議を年数回開催し、JALグループ全体での監査の充実強化を図っています。

#### 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人に依頼しており、同監査法人が旧商法・会社法および証券取引法に基づく監査を実施しております。定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

#### 監査人氏名

#### 監査に従事する補助者

公認会計士氏名	継続従事期間
原田 恒敏	3 年
山本 禎良	1 1 年
福田 慶久	1 年

公認会計士	6 人
会計士補	9 人

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役の古川康中氏は当社の株主である株式会社日本航空および、株式会社日本航空インターナショナルの監査役を兼務しております。

#### 役員報酬および監査報酬の内容

役員個々の報酬については、社外取締役、社外監査役、およびグループCEOのメンバーからなる「役員報酬諮問委員会」を設置し、公正に審議し、適正な水準に定めています。

当連結会計年度における取締役および監査役に対する報酬の内容は以下のとおりです。

社内取締役を支払った報酬	165百万円
監査役を支払った報酬	29
計	195

当連結会計年度における監査法人に支払った報酬等の内容は以下のとおりです。

a 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として、当社および子会社が	13百万円
監査法人に支払うべき報酬等の合計額	
b その他の業務に基づく報酬等の額	0 百万円

#### リスク管理体制の整備の状況

- ・ リスク管理の実効性を確保するため、専門の委員会（安全対策本部会、コンプライアンス・リスク管理委員会）を核とし、グループ全体のリスクを総括的に管理しております。
- ・ 経営に重大な影響を及ぼすリスク（航空安全に係るリスク・企業リスク）を十分に認識した上で、リスク管理に関する規定を更に整備し、平時における事前予防に重点を置いた対策を実行します。
- ・ 緊急事態発生時の通報経路及び役員責任体制の構築により、有事の対応を迅速かつ適切に行なうとともに、事後の防止策を講じます。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第43期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金		44,466			19,039		
2. 受取手形及び営業未収 入金		60,127			61,139		
3. 貯蔵品	5	14,688			12,589		
4. 繰延税金資産		204			233		
5. その他		32,238			23,598		
貸倒引当金		211			135		
流動資産合計			151,514	30.0		116,464	24.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1. 建物及び構築物	5	63,249			60,984		
2. 機械装置及び運搬具	5	6,898			7,736		
3. 航空機	5	242,830			249,096		
4. 工具器具備品		3,584			4,374		
5. 土地		2,971			700		
6. 建設仮勘定		1,513			1,662		
有形固定資産合計		321,048			324,555		
(2) 無形固定資産		3,082			2,344		

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	3 5	11,459			12,987		
2. 長期貸付金		1,541			1,047		
3. 繰延税金資産		7,320			8,018		
4. その他		9,486			6,372		
貸倒引当金		626			659		
投資その他の資産合計		29,181			27,766		
固定資産合計			353,312	70.0		354,666	75.3
資産合計			504,827	100.0		471,131	100.0
負債の部							
流動負債							
1. 営業未払金	5	60,903			64,260		
2. 短期借入金		4,324			4,950		
3. 1年以内に返済を要する 長期借入金		29,703			27,919		
4. 未払法人税等		940			454		
5. 繰延税金負債		6			-		
6. 未払費用		44,843			44,419		
7. その他		33,482			37,635		
流動負債合計			174,205	34.5		179,639	38.1

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債	5						
1. 長期借入金		232,408			209,329		
2. 退職給付引当金		36,611			37,413		
3. その他		21,021			15,453		
固定負債合計			290,042	57.5		262,196	55.7
負債合計			464,247	92.0		441,836	93.8
少数株主持分							
少数株主持分			367	0.0		455	0.1
資本の部	6						
資本金			21,486	4.3		21,486	4.5
資本剰余金			32,171	6.4		15,877	3.4
利益剰余金			14,148	2.8		10,028	2.1
その他有価証券評価差額金			702	0.1		1,503	0.3
資本合計			40,212	8.0		28,839	6.1
負債、少数株主持分及び 資本合計			504,827	100.0		471,131	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 ( % )	金額 (百万円)		百分比 ( % )
事業収益			705,973	100.0		691,194	100.0
事業費			589,565	83.5		588,879	85.2
営業総利益			116,407	16.5		102,315	14.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		31,677			31,023		
2. 社外役務費		34,861			30,625		
3. 人件費		6,181			6,405		
4. 退職給付費用		968			899		
5. 賃借料		21,551			20,800		
6. 減価償却費		1,485			939		
7. その他		13,760	110,487	15.7	10,888	101,582	14.7
営業利益			5,919	0.8		732	0.1
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		224			232		
2. 為替差益		-			743		
3. 持分法による投資利益		8			43		
4. 空港警備機器補助金		327			429		
5. その他		1,607	2,167	0.3	867	2,316	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		5,853			5,038		
2. 為替差損		145			-		
3. 航空機材処分損		1,335			1,491		
4. 貯蔵品処分損		-			3,549		
5. その他		1,774	9,108	1.2	624	10,704	1.5
経常損失			1,021	0.1		7,654	1.1

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 離島路線航空機購入補助金		1,716			1,457		
2. その他の特別利益		1,091	2,807	0.4	44	1,502	0.2
特別損失							
1. 固定資産処分損	1	5,529			1,309		
2. リース解約損		9,682			-		
3. 固定資産圧縮損		1,716			1,460		
4. 減損損失	2	-			5,077		
5. その他の特別損失		530	17,459	2.5	846	8,694	1.3
税金等調整前当期純損失			15,672	2.2		14,847	2.2
法人税、住民税及び事業税		447			1,345		
法人税等調整額		97	349	0.0	1,340	2,685	0.4
少数株主利益又は損失 ( )			10	0.0		11	0.0
当期純損失			15,312	2.2		12,173	1.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,674		32,171
資本剰余金増加高					
1.増資による増加高		18,000		-	
2.減資による増加高		20,000	38,000	-	-
資本剰余金減少高					
1.資本準備金取崩による減少高		8,502		-	
2.利益剰余金への振替額		-	8,502	16,293	16,293
資本剰余金期末残高			32,171		15,877
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,338		14,148
利益剰余金増加高					
1.資本準備金取崩による増加高		8,502		-	
2.その他資本剰余金からの振替額		-	8,502	16,293	16,293
利益剰余金減少高					
当期純損失		15,312	15,312	12,173	12,173
利益剰余金期末残高			14,148		10,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		15,672	14,847
2. 減価償却費		24,109	26,349
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び 評価損		1,012	112
4. 固定資産除売却損益及び減損損失		5,538	7,617
5. 退職給付引当金増減額		3,358	1,342
6. 受取利息及び受取配当金		224	232
7. 支払利息		5,853	5,038
8. 持分法による投資損益		8	43
9. 受取手形及び営業未収入金の増減額		40,102	1,028
10. 貯蔵品の増減額		1,850	1,787
11. 営業未払金の増減額		26,141	3,429
12. 未払費用の増減額		38,283	337
13. その他		16,760	13,897
小計		64,875	43,085
14. 利息及び配当金の受取額		210	236
15. 利息の支払額		5,915	5,107
16. 法人税等の支払額		4,168	-
17. 法人税等の受取額		-	1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,002	39,956

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2		
1. 定期預金の預入による支出		39	2
2. 定期預金の払戻による収入		16	10
3. 固定資産の取得による支出		35,400	40,207
4. 固定資産の売却による収入		3,348	1,250
5. 投資有価証券の取得による支出		178	299
6. 投資有価証券の売却による収入		1,379	110
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出		-	131
8. 短期貸付金増減額		323	61
9. 長期貸付金の貸付による支出		126	186
10. 長期貸付金の回収による収入		819	541
11. その他		57	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,447	38,853
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額		1,780	625
2. 長期借入による収入		6,000	4,840
3. 長期借入金の返済による支出		31,302	29,703
4. 社債の償還による支出		1,700	-
5. 株式の発行による収入		36,000	-
6. その他		2,228	2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,548	26,506
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	15
現金及び現金同等物の増減額		33,096	25,419
現金及び現金同等物期首残高		11,345	44,442
現金及び現金同等物期末残高	1	44,442	19,023

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>日本エアコミューター株式会社 株式会社ハーレクインエア 株式会社北海道エアシステム 北海道エアサービス株式会社 東亜エアサービス株式会社 グランドエアサービス株式会社 株式会社JALメンテナンスサポート 株式会社JALスカイ仙台 株式会社JALスカイ大阪 株式会社JALスカイ金沢 ジェイエイエス旭川リゾート開発株式会社 株式会社JALエアロパーツ</p> <p>株式会社ジェイエイエスメンテナンスサポートは、株式会社JALメンテナンスサポートに、また、株式会社ジェイエイエスエアクラフトは、株式会社JALエアロパーツに社名変更している。</p> <p>なお、子会社のうちJAL AEROPARTS (USA) CORPORATION (JAS AIRCRAFT (U.S.A.) CORP. より社名変更) 等 2 社は、連結の範囲に含まれていない。</p> <p>非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>連結子会社の数 11社</p> <p>日本エアコミューター株式会社 株式会社北海道エアシステム 東亜エアサービス株式会社 グランドエアサービス株式会社 株式会社JALメンテナンスサポート 株式会社JALスカイ仙台 株式会社JALスカイ大阪 株式会社JALスカイ金沢 旭川リゾート開発株式会社 株式会社JALエアロパーツ 株式会社ハーレクインエア</p> <p>連結子会社であった北海道エアサービス株式会社は保有株式の売却に伴い子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>ジェイエイエス旭川リゾート開発株式会社は、旭川リゾート開発株式会社に社名変更している。</p> <p>なお、子会社のうちJAL AEROPARTS (USA) CORPORATION 等 2 社は、連結の範囲に含まれていない。</p> <p>非連結子会社は、重要性の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法適用の関連会社数 4 社</p> <p>日東航空整備株式会社 千歳空港給油施設株式会社 株式会社JALスカイ札幌 株式会社JALスカイ九州</p> <p>非連結子会社のうち、JAL AEROPARTS (USA) CORPORATION (JAS AIRCRAFT (U.S.A.) CORP. より社名変更) 等の子会社 2 社及び関連会社のうち岩手県空港ターミナルビル株式会社等18社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>持分法適用の関連会社数 4 社</p> <p>日東航空整備株式会社 千歳空港給油施設株式会社 株式会社JALスカイ札幌 株式会社JALスカイ九州</p> <p>非連結子会社のうち、JAL AEROPARTS (USA) CORPORATION 等の子会社 2 社及び関連会社のうち岩手県空港ターミナルビル株式会社等20社は、持分法の適用範囲に含まれていない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社の決算日は、すべて 3月31日 (年 1 回) である。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。 ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価している。 デリバティブ 時価法により評価している。 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法により評価している。 (2)有形固定資産の減価償却方法 航空機 本体（予備原動機を含む。） 定額法 予備部品 定額法 航空機を除く有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 8～27年 その他 2～50年 （追加情報） 提出会社は、航空機のうちボーイング777型機及びその予備部品については、耐用年数20年より17年に改定している。これは当連結会計年度からの株式会社日本航空インターナショナルとの事業の再編に伴い、共通に所有する当該機種について、同一の事業計画で使用する事となったため、統一した耐用年数を適用することとしたもので、従来と使用環境が変わることにより、両者の今までの使用実績に基づき、新たに見直したものである。 この結果、従来の方法に比べ、事業費は1,098百万円増加し、営業総利益及び営業利益は同額減少しており、また、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額増加している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2)有形固定資産の減価償却方法 航空機 本体（予備原動機を含む。） 同左 予備部品 同左 航空機を除く有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 8～27年 その他 2～50年

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(26,473百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引) ・ヘッジ対象 外貨建購入契約(航空機等)、外貨建営業債務(物品購入及び外貨建予定取引等)、借入金利息、金融負債及び航空燃油費</p>	<p>(3) 無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(26,039百万円)は、主として15年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建購入契約(航空機等)、外貨建営業債務(物品購入及び外貨建予定取引等)、借入金利息及び航空燃油費</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>・ヘッジ方針 基本的に取引市場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 提出会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。 デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。 なお、連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続きがとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>・ヘッジ方針 基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としている。  ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 同左</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより営業利益は38百万円増加し、経常損失は54百万円減少し、税金等調整前当期純損失は5,022百万円増加している。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は6,622百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「賃借料」については、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「賃借料」は2,304百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「空港警備機器補助金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれる「空港警備機器補助金」は5百万円である。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた「機材関連報奨額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含まれる「機材関連報奨額」は36百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「貯蔵品処分損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含まれる「貯蔵品処分損」は229百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他の特別利益」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度において、特別利益の「その他の特別利益」に含まれる「投資有価証券売却益」は35百万円である。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増減額」については、金額的重要性が増したため、区分掲記した。なお、前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払費用の増減額」は914百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(当社グループの事業再編について)</p> <p>当社グループでは、平成16年 4月 1日に提出会社が国内旅客事業を担い、提出会社の親会社である株式会社日本航空(株式会社日本航空システムより社名変更)の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルが国際旅客事業及び貨物事業を担う体制に事業を再編した。この結果、提出会社の貨物事業は株式会社日本航空インターナショナルに、株式会社日本航空インターナショナルの国内旅客事業は提出会社に移管された。</p>	<p>(合併について)</p> <p>提出会社は、平成18年 3月28日に株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、提出会社と株式会社日本航空インターナショナルが、平成18年10月 1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併することについて承認を得た。</p> <p>概要については、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりである。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額 290,430百万円	有形固定資産の減価償却累計額 287,869百万円																																				
2	有形固定資産の圧縮記帳累計額 8,618百万円	有形固定資産の圧縮記帳累計額 10,029百万円																																				
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 <table><tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>1,572百万円</td></tr></table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	1,572百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 <table><tr><td>投資その他の資産</td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券(株式)</td><td>1,678百万円</td></tr></table>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	1,678百万円																												
投資その他の資産																																						
投資有価証券(株式)	1,572百万円																																					
投資その他の資産																																						
投資有価証券(株式)	1,678百万円																																					
4	偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) <table><tr><td>㈱日本航空</td><td>731,429百万円</td></tr><tr><td>従業員ローン</td><td>4,680</td></tr><tr><td>計</td><td>736,110</td></tr></table> (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) <table><tr><td>千歳空港給油施設㈱他2社</td><td>86百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>86</td></tr></table>	㈱日本航空	731,429百万円	従業員ローン	4,680	計	736,110	千歳空港給油施設㈱他2社	86百万円	計	86	偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) <table><tr><td>㈱日本航空</td><td>743,884百万円</td></tr><tr><td>従業員ローン</td><td>4,062</td></tr><tr><td>計</td><td>747,947</td></tr></table> (2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) <table><tr><td>千歳空港給油施設㈱他2社</td><td>51百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>51</td></tr></table>	㈱日本航空	743,884百万円	従業員ローン	4,062	計	747,947	千歳空港給油施設㈱他2社	51百万円	計	51																
㈱日本航空	731,429百万円																																					
従業員ローン	4,680																																					
計	736,110																																					
千歳空港給油施設㈱他2社	86百万円																																					
計	86																																					
㈱日本航空	743,884百万円																																					
従業員ローン	4,062																																					
計	747,947																																					
千歳空港給油施設㈱他2社	51百万円																																					
計	51																																					
5	担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。 <table><tr><td>航空機</td><td>1,262百万円</td></tr><tr><td>建物等</td><td>1,611</td></tr><tr><td>計</td><td>2,874</td></tr></table> 担保付き債務は次のとおりである。 <table><tr><td>長期借入金</td><td>2,449百万円</td></tr></table> なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金(362,364百万円)及び㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金(5,156百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。 <table><tr><td>航空機</td><td>194,789百万円</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>13,590</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>7,075</td></tr><tr><td>建物等</td><td>52,196</td></tr><tr><td>計</td><td>267,652</td></tr></table>	航空機	1,262百万円	建物等	1,611	計	2,874	長期借入金	2,449百万円	航空機	194,789百万円	貯蔵品	13,590	投資有価証券	7,075	建物等	52,196	計	267,652	担保資産及び担保付き債務 担保に供されている資産は次のとおりである。 <table><tr><td>航空機</td><td>1,155百万円</td></tr><tr><td>建物等</td><td>1,465</td></tr><tr><td>計</td><td>2,620</td></tr></table> 担保付き債務は次のとおりである。 <table><tr><td>長期借入金</td><td>2,238百万円</td></tr></table> なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金(337,221百万円)及び㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金(4,384百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。 <table><tr><td>航空機</td><td>203,067百万円</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>11,329</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>8,215</td></tr><tr><td>建物等</td><td>50,074</td></tr><tr><td>計</td><td>272,687</td></tr></table>	航空機	1,155百万円	建物等	1,465	計	2,620	長期借入金	2,238百万円	航空機	203,067百万円	貯蔵品	11,329	投資有価証券	8,215	建物等	50,074	計	272,687
航空機	1,262百万円																																					
建物等	1,611																																					
計	2,874																																					
長期借入金	2,449百万円																																					
航空機	194,789百万円																																					
貯蔵品	13,590																																					
投資有価証券	7,075																																					
建物等	52,196																																					
計	267,652																																					
航空機	1,155百万円																																					
建物等	1,465																																					
計	2,620																																					
長期借入金	2,238百万円																																					
航空機	203,067百万円																																					
貯蔵品	11,329																																					
投資有価証券	8,215																																					
建物等	50,074																																					
計	272,687																																					
6	提出会社の発行済株式総数は、普通株式45,887千株である。	同左																																				

## ( 連結損益計算書関係 )

	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )												
1	固定資産処分損は、建物及び構築物2,309百万円、ソフトウェア1,821百万円、工具器具備品676百万円ほかである。	固定資産処分損は、建物及び構築物1,149百万円、工具器具備品74百万円ほかである。												
2		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>北海道旭川市</td></tr> <tr> <td>売却予定資産</td><td>航空機</td><td>-</td></tr> <tr> <td>遊休資産</td><td>無形固定資産「その他」</td><td>東京都大田区</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>このうち、事業資産においては収益性の低下が引き続き見込まれること、売却予定資産のうち代替投資が予定されていない資産においては売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていること、また遊休資産においては時価等の著しい下落に伴い回収可能価額が低下したことにより、当連結会計年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,077百万円）として特別損失に計上している。その内訳は、建物及び構築物1,229百万円、土地2,271百万円、航空機1,473百万円及びその他103百万円である。</p> <p>なお、これらの資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、市場価格等に基づいて時価を合理的に見積もる方法により算出した金額、または売却契約等に基づいた金額を使用している。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定している。</p>	用途	種類	場所	ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道旭川市	売却予定資産	航空機	-	遊休資産	無形固定資産「その他」	東京都大田区
用途	種類	場所												
ゴルフ場	土地、建物及び構築物等	北海道旭川市												
売却予定資産	航空機	-												
遊休資産	無形固定資産「その他」	東京都大田区												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金勘定 44,466 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 23 現金及び現金同等物 44,442	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  (百万円) 現金及び預金勘定 19,039 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15 現金及び現金同等物 19,023
2		株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内容 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな くなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並 びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次 のとおりである。  (百万円) 流動資産 376 固定資産 479 流動負債 232 固定負債 540 少数株主持分 67 投資有価証券売却損益 126 投資有価証券 8 株式の売却価額 14 現金及び現金同等物 146 株式の売却による支出 131

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>40,307</td><td>32,678</td><td>7,629</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,309</td><td>2,722</td><td>2,586</td></tr><tr><td>合計</td><td>45,616</td><td>35,401</td><td>10,215</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	航空機	40,307	32,678	7,629	その他	5,309	2,722	2,586	合計	45,616	35,401	10,215	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>6,180</td><td>1,562</td><td>4,618</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,089</td><td>3,002</td><td>2,086</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,269</td><td>4,564</td><td>6,704</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	航空機	6,180	1,562	4,618	その他	5,089	3,002	2,086	合計	11,269	4,564	6,704
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
航空機	40,307	32,678	7,629																														
その他	5,309	2,722	2,586																														
合計	45,616	35,401	10,215																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
航空機	6,180	1,562	4,618																														
その他	5,089	3,002	2,086																														
合計	11,269	4,564	6,704																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 4,606百万円 1 年超 6,682 合計 11,289	1 年内 1,492百万円 1 年超 5,491 合計 6,984																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 6,912百万円 減価償却費相当額 5,876 支払利息相当額 446	支払リース料 3,115百万円 減価償却費相当額 2,663 支払利息相当額 203																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2．オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1 年内 7,401百万円 1 年超 40,343 合計 47,744	1 年内 5,315百万円 1 年超 32,496 合計 37,811																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)				1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)			
	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額		取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,210	3,397	1,187	株式	2,610	5,086	2,476
債券				債券			
国債・地 方債等	-	-	-	国債・地 方債等	-	-	-
社債	-	-	-	社債	-	-	-
その他	-	-	-	その他	-	-	-
小計	2,210	3,397	1,187	小計	2,610	5,086	2,476
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	101	98	2	株式	-	-	-
債券				債券			
国債・地 方債等	-	-	-	国債・地 方債等	-	-	-
社債	-	-	-	社債	-	-	-
その他	-	-	-	その他	-	-	-
小計	101	98	2	小計	-	-	-
合計	2,311	3,496	1,184	合計	2,610	5,086	2,476
2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)				2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)			
	売却額	売却益の合計	売却損の合計		売却額	売却益の合計	売却損の合計
	1,371	1,063	31		110	35	-
3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結 貸借対照表計上額 (単位 百万円)				3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結 貸借対照表計上額 (単位 百万円)			
その他有価証券				その他有価証券			
非上場株式			6,390	非上場株式			6,221
			6,390				6,221

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的等 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引の利用に対する考え方は、基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的としており、将来発生する実需取引の範囲内に限って行っている。金利スワップ取引については、将来の金利支払いのキャッシュ・フローを最適化することを目的としており、それぞれ想定元本を変動金利借入金残高、社債残高の範囲内に限って行っている。商品スワップ取引及び商品オプション取引については、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としており、将来発生する実需取引の範囲内に限って行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債務（物品購入及び外貨建予定取引等）、借入金利息、金融負債及び航空燃油費</li> </ul> <p>ヘッジ方針 基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的等 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引の利用に対する考え方は、基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としている。 為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引については、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的としており、将来発生する実需取引の範囲内に限って行っている。金利スワップ取引については、将来の金利支払いのキャッシュ・フローを最適化することを目的としており、想定元本を変動金利借入金残高の範囲内に限って行っている。商品スワップ取引については、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的としており、将来発生する実需取引の範囲内に限って行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債務（物品購入及び外貨建予定取引等）、借入金利息及び航空燃油費</li> </ul> <p>ヘッジ方針 基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としている。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>利用している為替予約取引、スワップ取引及びオプション取引については、市場相場変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関及びその子会社に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>提出会社の取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。</p> <p>デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p> <p>なお、連結子会社においては、各社の権限及び取引限度額の定めに基づき、取引の都度必要な承認手続がとられており、ヘッジの有効性についても適時関係部に報告されている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

当連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末において、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については13社が有しており、また、適格退職年金は2年金を有している。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末において、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しており、また、適格退職年金は2年金を有している。</p> <p>一部の国内連結子会社は、平成18年4月1日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>60,590</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>3,857</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>36,611</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>20,121</td></tr> <tr> <td>(差引内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>17,647</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,473</td></tr> <tr> <td></td><td>20,121</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	60,590	年金資産	3,857	退職給付引当金	36,611	差引	20,121	(差引内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	17,647	未認識数理計算上の差異	2,473		20,121	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>58,678</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>4,633</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>37,413</td></tr> <tr> <td>差引</td><td>16,631</td></tr> <tr> <td>(差引内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>15,616</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,015</td></tr> <tr> <td></td><td>16,631</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	58,678	年金資産	4,633	退職給付引当金	37,413	差引	16,631	(差引内訳)		会計基準変更時差異の未処理額	15,616	未認識数理計算上の差異	1,015		16,631
退職給付債務	60,590																																
年金資産	3,857																																
退職給付引当金	36,611																																
差引	20,121																																
(差引内訳)																																	
会計基準変更時差異の未処理額	17,647																																
未認識数理計算上の差異	2,473																																
	20,121																																
退職給付債務	58,678																																
年金資産	4,633																																
退職給付引当金	37,413																																
差引	16,631																																
(差引内訳)																																	
会計基準変更時差異の未処理額	15,616																																
未認識数理計算上の差異	1,015																																
	16,631																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,756</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,610</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>83</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,764</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>252</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>6,301</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を166百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き、勤務費用に計上している。</p> <p>3. 出向者に係る他社負担分を控除している。</p>	勤務費用	2,756	利息費用	1,610	期待運用収益	83	会計基準変更時差異の費用処理額	1,764	数理計算上の差異の費用処理額	252	退職給付費用	6,301	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,782</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>1,631</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>82</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,764</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>209</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>6,304</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金等への移行に伴う損益</td><td>6</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,310</td></tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を659百万円支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 同左</p>	勤務費用	2,782	利息費用	1,631	期待運用収益	82	会計基準変更時差異の費用処理額	1,764	数理計算上の差異の費用処理額	209	退職給付費用	6,304	確定拠出年金等への移行に伴う損益	6	計	6,310				
勤務費用	2,756																																
利息費用	1,610																																
期待運用収益	83																																
会計基準変更時差異の費用処理額	1,764																																
数理計算上の差異の費用処理額	252																																
退職給付費用	6,301																																
勤務費用	2,782																																
利息費用	1,631																																
期待運用収益	82																																
会計基準変更時差異の費用処理額	1,764																																
数理計算上の差異の費用処理額	209																																
退職給付費用	6,304																																
確定拠出年金等への移行に伴う損益	6																																
計	6,310																																

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
4 . 退職給付債務等の計算基礎に関する事項  退職給付見込額の期間配分 方法 期間定額基準 割引率 2.5%から2.8% 期待運用収益率 2.0%から2.5% 会計基準変更時差異の費用 主として15年 処理年数 数理計算上の差異の費用処 15年（発生時における 理年数 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により按 分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度か ら費用処理してい る。）	4 . 退職給付債務等の計算基礎に関する事項  退職給付見込額の期間配分 方法 同左 割引率 同左 期待運用収益率 同左 会計基準変更時差異の費用 同左 処理年数 数理計算上の差異の費用処 同左 理年数

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>( 単位 百万円 )</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過</td><td>13,536</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td><td>1,667</td></tr> <tr> <td>その他固定負債</td><td>927</td></tr> <tr> <td>固定資産除却損</td><td>463</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度額超過</td><td>287</td></tr> <tr> <td>未実現利益</td><td>254</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>491</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,367</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>18,996</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td><td>482</td></tr> <tr> <td>  連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産</td><td>219</td></tr> <tr> <td>  その他</td><td>121</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>823</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額小計</td><td>18,173</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>10,654</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額合計</td><td>7,518</td></tr> </table> <p>平成17年 3 月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>204</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>7,320</td></tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>6</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.7%である。</p>	繰延税金資産	( 単位 百万円 )	退職給付引当金損金算入限度額超過	13,536	繰延ヘッジ利益	1,667	その他固定負債	927	固定資産除却損	463	貸倒引当金損金算入限度額超過	287	未実現利益	254	繰越欠損金	491	その他	1,367	繰延税金資産合計	18,996	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	482	連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	219	その他	121	繰延税金負債合計	823	繰延税金資産純額小計	18,173	評価性引当額	10,654	繰延税金資産純額合計	7,518	流動資産 - 繰延税金資産	204	固定資産 - 繰延税金資産	7,320	流動負債 - 繰延税金負債	6	固定負債 - 繰延税金負債	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td>( 単位 百万円 )</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過</td><td>14,634</td></tr> <tr> <td>減損損失否認</td><td>2,035</td></tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td><td>1,757</td></tr> <tr> <td>貯蔵品評価損否認</td><td>1,357</td></tr> <tr> <td>その他固定負債</td><td>597</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度額超過</td><td>290</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,494</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,414</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>23,581</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td><td>973</td></tr> <tr> <td>  連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産</td><td>212</td></tr> <tr> <td>  その他</td><td>159</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>1,345</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額小計</td><td>22,236</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>13,984</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産純額合計</td><td>8,252</td></tr> </table> <p>平成18年 3 月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>233</td></tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>8,018</td></tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.7%である。</p>	繰延税金資産	( 単位 百万円 )	退職給付引当金損金算入限度額超過	14,634	減損損失否認	2,035	繰延ヘッジ利益	1,757	貯蔵品評価損否認	1,357	その他固定負債	597	貸倒引当金損金算入限度額超過	290	繰越欠損金	1,494	その他	1,414	繰延税金資産合計	23,581	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	973	連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	212	その他	159	繰延税金負債合計	1,345	繰延税金資産純額小計	22,236	評価性引当額	13,984	繰延税金資産純額合計	8,252	流動資産 - 繰延税金資産	233	固定資産 - 繰延税金資産	8,018	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
繰延税金資産	( 単位 百万円 )																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度額超過	13,536																																																																																								
繰延ヘッジ利益	1,667																																																																																								
その他固定負債	927																																																																																								
固定資産除却損	463																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度額超過	287																																																																																								
未実現利益	254																																																																																								
繰越欠損金	491																																																																																								
その他	1,367																																																																																								
繰延税金資産合計	18,996																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	482																																																																																								
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	219																																																																																								
その他	121																																																																																								
繰延税金負債合計	823																																																																																								
繰延税金資産純額小計	18,173																																																																																								
評価性引当額	10,654																																																																																								
繰延税金資産純額合計	7,518																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	204																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	7,320																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	6																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																								
繰延税金資産	( 単位 百万円 )																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度額超過	14,634																																																																																								
減損損失否認	2,035																																																																																								
繰延ヘッジ利益	1,757																																																																																								
貯蔵品評価損否認	1,357																																																																																								
その他固定負債	597																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度額超過	290																																																																																								
繰越欠損金	1,494																																																																																								
その他	1,414																																																																																								
繰延税金資産合計	23,581																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	973																																																																																								
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	212																																																																																								
その他	159																																																																																								
繰延税金負債合計	1,345																																																																																								
繰延税金資産純額小計	22,236																																																																																								
評価性引当額	13,984																																																																																								
繰延税金資産純額合計	8,252																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	233																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	8,018																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	航空運送事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	694,144	11,828	705,973	-	705,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	304	30,186	30,491	(30,491)	-
計	694,449	42,015	736,464	(30,491)	705,973
営業費用	688,720	41,701	730,421	(30,367)	700,053
営業利益	5,728	314	6,043	(123)	5,919
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	496,008	15,288	511,297	(6,469)	504,827
減価償却費	23,964	150	24,114	(5)	24,109
資本的支出	34,132	58	34,190	(24)	34,166

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. その他事業には、航空運送関連事業、ホテル・リゾート事業、商事・流通その他事業が含まれている。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載したとおり、提出会社は、航空機のうちボーイング777型機及びその予備部品については、耐用年数20年より17年に改定している。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業セグメントの当連結会計年度における営業利益は1,098百万円減少している。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	航空運送事業 (百万円)	航空運送関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	676,659	1,992	12,542	691,194	-	691,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	430	15,787	15,188	31,406	(31,406)	-
計	677,090	17,780	27,730	722,601	(31,406)	691,194
営業費用	676,879	17,592	27,274	721,746	(31,284)	690,461
営業利益	211	187	456	854	(121)	732
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	464,607	3,699	9,228	477,536	(6,405)	471,131
減価償却費	26,278	64	12	26,355	(6)	26,349
減損損失	1,608	-	3,543	5,151	(74)	5,077
資本的支出	39,027	97	9	39,133	(34)	39,099

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. その他事業には、ホテル・リゾート事業、商事・流通その他事業が含まれている。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

この結果、その他事業の当連結会計年度における営業利益が38百万円増加している。

4. 従来、その他事業に含めていた航空運送関連事業については、重要性が高まったことに伴い、当連結会計年度より個別表示している。なお、前連結会計年度については、航空運送関連事業の売上高18,004百万円（外部顧客に対する売上高1,965百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高16,038百万円）、営業費用17,849百万円、営業利益154百万円、資産4,479百万円、減価償却費82百万円、資本的支出49百万円がその他に含まれている。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため開示を行っていない。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため開示を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 日本航空	東京都 品川区	100,000	持株会社	(被所有) 直接100%	兼任7人	経営指導 の委託、 資金の借入	資金の借入 1	5,000	長期借入金 (1年内を含む)	252,225
								借入金の 返済 1	25,858		
								支払利息	5,196	未払費用	1,224
								債務保証 2	731,429	-	-
								債務被保証 3	33,509	-	-
								物上保証 4	362,364	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- 2 債務保証は、親会社の社債及び金融機関からの借入に対して行っているものである。
- 3 債務被保証は、提出会社のリース債務に対して行われているものである。
- 4 物上保証は、親会社の金融機関からの借入に対して担保提供を行っているものである。

## ２．兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 日本航空 インター ナショナル	東京都 品川区	188,550	航空運送 事業	-	兼任10人	役務の提供、受入 及び物品 の販売、 購入	貨物・郵便運送に係る共同引受便収入等 1 2	58,153	営業未収入金	10,807
								旅客運送に係る共同引受便費用等 1 2	289,773	営業未払金 未払費用	14,024 39,433
								物上保証 3	5,156	-	-
親会社の子会社	株式会社 ジャルキ ャピタル	東京都 品川区	3,500	金融業 リース業	-	-	航空機等のリース、資金 関連業務委託、資金の貸付 及び借入	資金の貸付及び借入金の返済 4 5	2,206	短期貸付金	0
								資金の借入及び貸付金の回収 4 5	2,269		
親会社の子会社	株式会社 ジャル カード	東京都 品川区	400	クレジット カード 事業	-	-	カード関連業務委託	クレジット販売代金の回収 6	105,434	営業未収入金	15,458
親会社の子会社	株式会社 ジャル ツアーズ	東京都 品川区	80	JAL STAGE 等国内旅行商品の企画販売 物品販売業	-	-	航空座席の販売等	航空座席の販売等	52,659	営業未収入金 8	5,857
								販売手数料 7	3,782		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)
- 共同引受については、総費用に所要のマージンを勘案し、両社協議の上決定している。
  - 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
  - 物上保証は、親会社の子会社の金融機関からの借入に対して担保提供を行っているものである。
  - 貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。
  - CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引を含む。
  - クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収にかかる支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定している。
  - 航空座席の販売等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、他の取引先と同様に、交渉の上決定している。
  - 営業未収入金残高には、日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社ジャルエクスプレス他４社の同社に対する営業未収入金残高相当分491百万円を含んでいる。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 日本航空	東京都 品川区	100,000	持株会社	(被所有) 直接100%	兼任8人	経営指導 の委託、 資金の借入	資金の借入 1	4,000	長期借入金 (1年内を含む)	231,406
								借入金の 返済 1	24,818		
								支払利息	4,555	未払費用	1,103
								債務保証 2	743,884	-	-
								債務被保証 3	31,126	-	-
								物上保証 4	337,221	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定している。
- 2 債務保証は、親会社の社債及び金融機関からの借入に対して行っているものである。
- 3 債務被保証は、提出会社のリース債務に対して行われているものである。
- 4 物上保証は、親会社の金融機関からの借入に対して担保提供を行っているものである。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 日本航空 インター ナショナル	東京都 品川区	188,550	航空運送 事業	-	兼任11人	役務の提供、受入 及び物品の販売、 購入	貨物・郵便運送に係る共同引受便収入等 1 2	58,541	営業未収入金	10,399
								旅客運送に係る共同引受便費用等 1 2	292,376	営業未払金 未払費用	16,246 39,666
								物上保証 3	4,384	-	-
親会社の子会社	株式会社 ジャルキ ャピタル	東京都 品川区	3,500	金融業 リース業	-	-	航空機等のリース、資金 関連業務委託、資金の貸付 及び借入	資金の貸付及び借入金の返済 4 5	17,042	短期貸付金	0
								資金の借入及び貸付金の回収 4 5	17,042		
親会社の子会社	株式会社 ジャル カード	東京都 品川区	400	クレジット カード 事業	-	-	カード関連業務委託	クレジット販売代金の回収 6	122,227	営業未収入金	17,346
親会社の子会社	株式会社 ジャル ツアーズ	東京都 品川区	80	JAL STAGE 等国内旅行商品の企画販売 物品販売業	-	-	航空座席の販売等	航空座席の販売等	57,307	営業未収入金 8	5,922
								販売手数料 7	4,214		

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)
- 1 共同引受については、総費用に所要のマージンを勘案し、両社協議の上決定している。
  - 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
  - 3 物上保証は、親会社の子会社の金融機関からの借入に対して担保提供を行っているものである。
  - 4 貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。
  - 5 CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引を含む。
  - 6 クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収にかかる支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉の上決定している。
  - 7 航空座席の販売等の取引条件ないし取引条件の決定方法については、他の取引先と同様に、交渉の上決定している。
  - 8 営業未収入金残高には、日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社ジャルエクスプレス他4社の同社に対する営業未収入金残高相当分588百万円を含んでいる。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	876.32円	1 株当たり純資産額	628.48円
1 株当たり当期純損失	598.60円	1 株当たり当期純損失	265.29円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

( 注 ) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
当期純損失 ( 百万円 )	15,312	12,173
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( 百万円 )	15,312	12,173
期中平均株式数 ( 千株 )	25,580	45,887

( 重要な後発事象 )

<p>前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )</p>	<p>当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )</p>
	<p>1 . 提出会社は、株主総会決議に代えて、会社法第319条第 1 項に基づき、提出会社の提案に対して全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少について次の通り承認を得た。</p> <p>( 1 ) 資本金の額の減少の目的 平成18年10月に株式会社日本航空インターナショナルとの合併を控え、資本構成の再構築に備えるため。</p> <p>( 2 ) 減少する資本金の額 平成18年 3 月31日現在の資本金の額21,486百万円を16,486百万円減少して5,000百万円とし、資本金減少額16,486百万円をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>( 3 ) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法による。</p> <p>( 4 ) 資本金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成18年 5 月10日 株主総会決議があったとみなす日 平成18年 6 月28日 債権者異議申述公告 平成18年 6 月29日 債権者異議申述最終期日 平成18年 7 月29日 減資の効力発生日 平成18年 7 月31日 ( 予定 )</p> <p>2 . 提出会社は、株主総会決議に代えて、会社法第319条第 1 項に基づき、提出会社の提案に対して全株主から書面による同意を得る方法により、資本準備金の額の減少について次の通り承認を得た。</p> <p>( 1 ) 資本準備金の額の減少の目的 平成18年10月に株式会社日本航空インターナショナルとの合併を控え、資本構成の再構築に備えるため。</p> <p>( 2 ) 減少する資本準備金の額 平成18年 3 月31日現在の資本準備金の額5,400百万円を4,150百万円減少して1,250百万円とし、資本準備金減少額4,150百万円をその他資本剰余金に振替える。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>
	<p>( 3 ) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>取締役会決議日 平成18年 5 月10日</p> <p>株主総会決議があったとみなす日 平成18年 6 月28日</p> <p>債権者異議申述公告 平成18年 6 月29日</p> <p>債権者異議申述最終期日 平成18年 7 月29日</p> <p>資本準備金の額の減少の効力発生日 平成18年 7 月31日 ( 予定 )</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計 年度末残高 (百万円)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,324	4,950	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,703	27,919	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,408	209,329	1.9	平成19年8月31日 平成32年11月30日
その他の有利子負債 割賦未払金	8,947	6,681	3.4	平成18年9月1日 平成22年1月12日
合計	275,384	248,880	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. その他の有利子負債のうち、一年内に返済のものは、当連結会計年度末2,240百万円である。

3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,009	32,839	29,348	47,197
その他の有利子負債	1,955	1,975	509	-

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1. 現金及び預金			43,314			17,364	
2. 営業未収入金			62,217			63,051	
3. 貯蔵品	1		14,307			12,176	
4. 前払費用			6,749			3,725	
5. 未収入金			4,267			2,325	
6. 立替金			6,596			4,730	
7. デリバティブ債権			4,983			6,049	
8. その他			5,030			2,736	
貸倒引当金			209			133	
流動資産合計	5		147,256	30.2		112,026	24.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	2 4						
1. 建物	1		59,398			58,501	
2. 構築物			1,036			987	
3. 機械装置	1		5,301			5,727	
4. 航空機	1		238,406			243,919	
5. 車輛運搬具			637			1,120	
6. 工具器具備品			3,396			4,205	
7. 土地			345			345	
8. 建設仮勘定			282			249	
有形固定資産合計			308,805	63.4		315,058	69.0
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			2,698			2,087	
2. その他			192			185	
無形固定資産合計			2,891	0.6		2,273	0.5

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1		9,832		11,271	
2. 関係会社株式			2,720		2,735	
3. 従業員長期貸付金			393		200	
4. 関係会社長期貸付金			780		780	
5. 長期前払費用			1,703		1,330	
6. 繰延税金資産			5,915		6,462	
7. 差入保証金			3,096		2,883	
8. その他			5,301		3,153	
貸倒引当金			1,295		1,330	
投資その他の資産合計			28,447	5.8	27,487	6.0
固定資産合計			340,144	69.8	344,819	75.5
資産合計			487,401	100.0	456,845	100.0
負債の部						
流動負債						
1. 営業未払金	5		61,804		66,215	
2. 1年以内に返済を要する 長期借入金			4,654		1,704	
3. 1年以内に返済を要する 親会社長期借入金			24,818		25,931	
4. 未払金			5,726		3,974	
5. 未払法人税等			804		279	
6. 未払費用			44,040		43,804	
7. 前受金			16,524		20,252	
8. 預り金			1,721		1,976	
9. 航空運送預り金			2,983		3,506	
10. 繰延ヘッジ利益			4,983		6,049	
11. その他			806		760	
流動負債合計			168,868	34.7	174,453	38.2

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
固定負債	3							
1.長期借入金			1,704			-		
2.親会社長期借入金			227,406			205,474		
3.退職給付引当金			32,938			33,781		
4.役員退職引当金			134			-		
5.関連事業損失引当金			860			910		
6.長期未払金			6,293			-		
7.預り保証金			7,048			6,713		
8.その他			4,080			5,504		
固定負債合計				280,466	57.5		252,383	55.2
負債合計				449,334	92.2		426,837	93.4
資本の部								
資本金				21,486	4.4		21,486	4.7
資本剰余金								
1.資本準備金			5,400			5,400		
2.その他資本剰余金								
資本金及び資本準備 金減少差益			26,771			10,477		
資本剰余金合計				32,171	6.6		15,877	3.5
利益剰余金								
当期末処理損失			16,293			8,859		
利益剰余金合計				16,293	3.3		8,859	1.9
その他有価証券評価差額 金				702	0.1		1,503	0.3
資本合計				38,067	7.8		30,008	6.6
負債資本合計				487,401	100.0		456,845	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )		
区分	注記 番号	金額 ( 百万円 )		百分比 ( % )	金額 ( 百万円 )		百分比 ( % )
営業収益							
1 . 旅客収入		599,868			577,410		
2 . 貨物収入		0			-		
3 . 郵便収入		0			-		
4 . 手荷物収入		202			222		
5 . その他の収入		34,287			35,830		
6 . 付帯事業収益		45,239	679,598	100.0	46,954	660,418	100.0
事業費							
1 . 人件費		49,160			47,323		
2 . 退職給付費用		4,473			4,504		
3 . 航空燃油費		60,352			68,337		
4 . 航空機材賃借料		228,012			219,355		
5 . 社外役務費		56,900			56,977		
6 . 運航施設利用費		44,245			42,237		
7 . 減価償却費		21,873			24,539		
8 . 整備材料費及び整備外 注費		35,088			34,654		
9 . 付帯事業費		21,119			21,148		
10 . その他		46,638	567,864	83.6	43,622	562,699	85.2
営業総利益			111,734	16.4		97,718	14.8
販売費及び一般管理費							
1 . 販売手数料		31,661			30,998		
2 . 社外役務費		34,443			30,029		
3 . 人件費		4,175			4,387		
4 . 退職給付費用		885			828		
5 . 広報宣伝費		6,484			4,361		
6 . 賃借料		21,318			20,638		

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
7. 減価償却費	1	1,394			906		
8. その他		6,442	106,808	15.7	5,821	97,972	14.8
営業利益又は損失( )			4,926	0.7		253	0.0
営業外収益							
1. 受取利息		46			63		
2. 受取配当金		175			163		
3. 機材部品受贈益		102			-		
4. 航空機材売却益		9			-		
5. 為替差益		-			713		
6. 空港警備機器補助金		327			429		
7. その他		1,174	1,836	0.3	632	2,002	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		5,714			4,885		
2. 貯蔵品処分損		-			3,550		
3. 航空機材処分損		1,334			1,491		
4. 為替差損		164			-		
5. その他		2,204	9,417	1.4	258	10,185	1.6
経常損失			2,654	0.4		8,436	1.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,063			35		
2. その他の特別利益		30	1,094	0.2	0	36	0.0

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	5,509			1,280		
2. リース解約損		9,682			-		
3. 特別退職金		-			563		
4. 減損損失	3	-			1,473		
5. その他の特別損失		351	15,543	2.3	97	3,414	0.5
税引前当期純損失			17,103	2.5		11,814	1.8
法人税、住民税及び事業税		973			1,917		
法人税等調整額		163	810	0.1	1,037	2,955	0.5
当期純損失			16,293	2.4		8,859	1.3
前期繰越損失			5,828			-	
資本準備金減少による 欠損填補額			5,828			-	
当期末処理損失			16,293			8,859	

【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年 6 月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			16,293		8,859
損失処理額					
その他資本剰余金から の振替額		16,293	16,293	8,859	8,859
次期繰越損失			-		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			26,771		10,477
その他資本剰余金処分額					
利益剰余金への振替額		16,293	16,293	8,859	8,859
その他資本剰余金次期繰 越額			10,477		1,618

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 航空機 定額法 上記以外の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 8～27年 その他 2～50年 (追加情報) 航空機のうち、ボーイング777型機及びその予備部品については、従来の会社所定の耐用年数20年より17年に改定している。これは、当事業年度からの株式会社日本航空インターナショナルとの事業の再編に伴い、共通に所有する当該機種について、同一の事業計画で使用する事となったため、統一した耐用年数を適用することとしたもので、従来と使用環境が変わることにより、両社の今までの使用実績に基づき、新たに見直したものである。 この結果、従来の方法に比べ、事業費は1,098百万円増加し、営業総利益、営業利益は同額減少しており、また、経常損失及び税引前当期純損失は同額増加している。	(1) 有形固定資産 航空機 定額法 上記以外の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりである。 航空機 8～27年 その他 2～50年

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
5 . 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異（23,192百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 また数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えたものであり、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 関連事業損失引当金 関連事業に係る撤退等に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金  (追加情報) 当社は従来、役員の退職金の支出に備え、「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（平成17年3月末日）までの在任期間に対する退職慰労金を支給することを決議いたしました。これにより、当事業年度末現在の役員退職引当金（51百万円）を固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 関連事業損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 営業収益計上基準	輸送完了時に収益に計上している。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債務（外注費支払及び外貨建予定取引等）、借入金利息、金融負債及び航空燃油費</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 取引は、基本方針及び定められた権限に基づいて行われている。日常業務については、契約担当部門及び審査組織により相互にチェックされる体制となっている。 デリバティブ取引状況は定例的に開催される関係部長会に報告されており、ヘッジの有効性についても「事前テスト」及び「事後テスト」の状況について適時関係部に報告されている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建購入契約（航空機等）、外貨建営業債務（外注費支払及び外貨建予定取引等）、借入金利息及び航空燃油費</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に取引市場におけるリスク回避を目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法及びリスク管理体制 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 支払利息を資産の取得原価に算入する基準 航空機購入のために直接要した借入金のうち、未稼働期間に対応する利息を航空機の取得原価に算入している。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(1) 支払利息を資産の取得原価に算入する基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めていた「デリバティブ債権」については、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度において流動資産の「その他」に含まれる「デリバティブ債権」の金額は1,071百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めていた「繰延ヘッジ利益」については、負債総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度において流動負債の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ利益」の金額は1,071百万円である。</p> <p>3. 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めていた「預り保証金」については、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度において固定負債の「その他」に含まれる「預り保証金」の金額は3,520百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度4,233百万円)については、負債及び資本の総額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めた。</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「空港警備機器補助金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度において、営業外収益の「その他」に含まれる「空港警備機器補助金」の金額は5百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた「特別退職金」(当事業年度11百万円)、「関連事業損失引当金繰入額」(同80百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他の特別損失」に含めた。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「機材部品受贈益」(当事業年度117百万円)、「航空機材売却益」(当事業年度28百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めた。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「貯蔵品処分損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれる「貯蔵品処分損」の金額は229百万円である。</p> <p>3. 前事業年度に特別損失の「その他の特別損失」に含めていた「特別退職金」については、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度において、特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「特別退職金」の金額は11百万円である。</p>

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純損失は1,473百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

#### 追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(当社グループの事業再編について)</p> <p>当社グループでは、平成16年 4月 1日に当社が国内旅客事業を担い、当社の親会社である株式会社日本航空(株式会社日本航空システムより社名変更)の100%子会社である株式会社日本航空インターナショナルが国際旅客事業および貨物事業を担う体制に事業を再編した。この結果、当社の貨物事業は株式会社日本航空インターナショナルに、株式会社日本航空インターナショナルの国内旅客事業は当社に移管された。</p>	<p>(合併について)</p> <p>当社は、平成18年 3月28日に株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、当社と株式会社日本航空インターナショナルが、平成18年10月 1日に株式会社日本航空インターナショナルを存続会社として合併することについて承認を得た。</p> <p>概要については、「第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりである。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
1	<p>担保権によって担保されている債務はない。 なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金 (362,364百万円)及び㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金(5,156百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。</p> <table><tr><td>航空機</td><td>194,789百万円</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>13,997</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2,669</td></tr><tr><td>建物</td><td>49,526</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>7,075</td></tr><tr><td>計</td><td>268,059</td></tr></table>	航空機	194,789百万円	貯蔵品	13,997	機械装置	2,669	建物	49,526	投資有価証券	7,075	計	268,059	<p>担保権によって担保されている債務はない。 なお、親会社である㈱日本航空の銀行借入金 (337,221百万円)及び㈱日本航空インターナショナルの銀行借入金(4,384百万円)に対し、以下の資産を物上保証に供している。</p> <table><tr><td>航空機</td><td>203,067百万円</td></tr><tr><td>貯蔵品</td><td>11,772</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2,287</td></tr><tr><td>建物</td><td>47,786</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>8,215</td></tr><tr><td>計</td><td>273,130</td></tr></table>	航空機	203,067百万円	貯蔵品	11,772	機械装置	2,287	建物	47,786	投資有価証券	8,215	計	273,130
航空機	194,789百万円																									
貯蔵品	13,997																									
機械装置	2,669																									
建物	49,526																									
投資有価証券	7,075																									
計	268,059																									
航空機	203,067百万円																									
貯蔵品	11,772																									
機械装置	2,287																									
建物	47,786																									
投資有価証券	8,215																									
計	273,130																									
2	有形固定資産の圧縮記帳累計額 302百万円	有形固定資産の圧縮記帳累計額 265百万円																								
3	授權株式数 普通株式 76,200千株 発行済株式総数 普通株式 45,887千株	同左																								
4	有形固定資産の減価償却累計額 284,298百万円	有形固定資産の減価償却累計額 281,132百万円																								
5	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>7,730百万円</td></tr><tr><td>営業未払金</td><td>5,453</td></tr></table>	流動資産	7,730百万円	営業未払金	5,453	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは下記のとおりである。</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>6,063百万円</td></tr><tr><td>営業未払金</td><td>6,634</td></tr></table>	流動資産	6,063百万円	営業未払金	6,634																
流動資産	7,730百万円																									
営業未払金	5,453																									
流動資産	6,063百万円																									
営業未払金	6,634																									
6	<p>偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱日本航空 731,429百万円 従業員ローン 4,680 日本エアコミューター㈱ 3,689 ㈱北海道エアシステム 1,081</p> <table><tr><td>計</td><td>740,881</td></tr></table> <p>(2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) 日本エアコミューター㈱ 8,200百万円 その他関係会社3社 86</p> <table><tr><td>計</td><td>8,287</td></tr></table>	計	740,881	計	8,287	<p>偶発債務 (1) 保証債務の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証) ㈱日本航空 743,884百万円 従業員ローン 4,062 日本エアコミューター㈱ 3,359 ㈱北海道エアシステム 967</p> <table><tr><td>計</td><td>752,274</td></tr></table> <p>(2) 保証予約及び経営指導念書等の内訳は、次のとおりである。 (銀行借入金等に対する保証予約及び経営指導念書等) 日本エアコミューター㈱ 5,474百万円 その他関係会社3社 51</p> <table><tr><td>計</td><td>5,525</td></tr></table>	計	752,274	計	5,525																
計	740,881																									
計	8,287																									
計	752,274																									
計	5,525																									
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は702百万円である。</p>	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,503百万円である。</p>																								

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
8	<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <p>資本準備金 11,301百万円</p> <p>利益準備金 485</p>	<p>平成16年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っている。</p> <p>資本準備金 2,674百万円</p> <p>平成17年2月4日、株主総会決議に代えて、全株主から書面による同意を得る方法により、下記の欠損てん補を行っている。</p> <p>資本準備金 5,828百万円</p>

( 損益計算書関係 )

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p>支払利息 5,200百万円</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <p>支払利息 4,555百万円</p>						
2	<p>固定資産処分損は、建物2,308百万円、工具器具備品671百万円、ソフトウェア1,821百万円ほかである。</p>	<p>固定資産処分損は、建物1,141百万円、工具器具備品69百万円、ソフトウェア30百万円ほかである。</p>						
3		<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> <tr> <td>売却予定資産</td><td>航空機</td><td>-</td></tr> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業単位をもとに資産のグループ化を行なっている。</p> <p>売却予定資産については代替投資が予定されておらず、売却想定額が帳簿価額を下回ることが見込まれていることにより、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,473百万円)として特別損失に計上している。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却契約等に基づいた金額を使用している。</p>	用途	種類	場所	売却予定資産	航空機	-
用途	種類	場所						
売却予定資産	航空機	-						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>36,253</td><td>30,477</td><td>5,775</td></tr><tr><td>その他</td><td>5,112</td><td>2,623</td><td>2,489</td></tr><tr><td>合計</td><td>41,366</td><td>33,101</td><td>8,264</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	36,253	30,477	5,775	その他	5,112	2,623	2,489	合計	41,366	33,101	8,264	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>3,322</td><td>323</td><td>2,999</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,943</td><td>2,946</td><td>1,996</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,265</td><td>3,269</td><td>4,995</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	3,322	323	2,999	その他	4,943	2,946	1,996	合計	8,265	3,269	4,995
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	36,253	30,477	5,775																														
その他	5,112	2,623	2,489																														
合計	41,366	33,101	8,264																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	3,322	323	2,999																														
その他	4,943	2,946	1,996																														
合計	8,265	3,269	4,995																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>4,344百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,865</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,209</td></tr></table>	1 年内	4,344百万円	1 年超	4,865	合計	9,209	<table><tr><td>1 年内</td><td>1,274百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,879</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,153</td></tr></table>	1 年内	1,274百万円	1 年超	3,879	合計	5,153																				
1 年内	4,344百万円																																
1 年超	4,865																																
合計	9,209																																
1 年内	1,274百万円																																
1 年超	3,879																																
合計	5,153																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>6,286百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,341</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>387</td></tr></table>	支払リース料	6,286百万円	減価償却費相当額	5,341	支払利息相当額	387	<table><tr><td>支払リース料</td><td>2,801百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,394</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>155</td></tr></table>	支払リース料	2,801百万円	減価償却費相当額	2,394	支払利息相当額	155																				
支払リース料	6,286百万円																																
減価償却費相当額	5,341																																
支払利息相当額	387																																
支払リース料	2,801百万円																																
減価償却費相当額	2,394																																
支払利息相当額	155																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>6,929百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>37,287</td></tr><tr><td>合計</td><td>44,217</td></tr></table>	1 年内	6,929百万円	1 年超	37,287	合計	44,217	<table><tr><td>1 年内</td><td>4,788百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>29,607</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,396</td></tr></table>	1 年内	4,788百万円	1 年超	29,607	合計	34,396																				
1 年内	6,929百万円																																
1 年超	37,287																																
合計	44,217																																
1 年内	4,788百万円																																
1 年超	29,607																																
合計	34,396																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																

[次へ](#)

（有価証券関係）

前事業年度（平成17年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度（平成18年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 百万円)	繰延税金資産	(単位 百万円)
退職給付引当金損金算入限度額超過	12,257	退職給付引当金損金算入限度額超過	13,280
繰延ヘッジ利益	1,667	繰延ヘッジ利益	1,757
その他固定負債	927	貯蔵品評価損否認	1,357
貸倒引当金損金算入限度額超過	600	その他固定負債	597
固定資産除却損	463	貸倒引当金損金算入限度額超過	588
関連事業損失引当金	349	減損損失否認	578
投資有価証券評価損損金不算入額	203	関連事業損失引当金	357
貸倒損失否認	192	投資有価証券評価損損金不算入額	196
繰越欠損金	406	繰越欠損金	1,351
その他	764	その他	647
繰延税金資産合計	17,833	繰延税金資産合計	20,713
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	482	その他有価証券評価差額金	973
連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	219	連結納税制度適用に伴う譲渡損益調整資産	212
その他	104	その他	161
繰延税金負債合計	805	繰延税金負債合計	1,346
繰延税金資産純額小計	17,028	繰延税金資産純額小計	19,366
評価性引当額	11,112	評価性引当額	12,904
繰延税金資産純額合計	5,915	繰延税金資産純額合計	6,462
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。		当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。	
なお法定実効税率は40.7%である。		なお法定実効税率は40.7%である。	

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	829.57円	1 株当たり純資産額	653.95円
1 株当たり当期純損失	636.96円	1 株当たり当期純損失	193.07円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

( 注 ) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
当期純損失 ( 百万円 )	16,293	8,859
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る当期純損失 ( 百万円 )	16,293	8,859
期中平均株式数 ( 千株 )	25,580	45,887

( 重要な後発事象 )

<p>前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )</p>	<p>当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )</p>
	<p>1 . 当社は、株主総会決議に代えて、会社法第319条第1項に基づき、当社の提案に対して全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少について次の通り承認を得た。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 平成18年10月に株式会社日本航空インターナショナルとの合併を控え、資本構成の再構築に備えるため。</p> <p>(2) 減少する資本金の額 平成18年 3 月31日現在の資本金の額21,486百万円を16,486百万円減少して5,000百万円とし、資本金減少額16,486百万円をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>(3) 資本金の額の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法による。</p> <p>(4) 資本金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成18年 5 月10日 株主総会決議があったとみなす日 平成18年 6 月28日 債権者異議申述公告 平成18年 6 月29日 債権者異議申述最終期日 平成18年 7 月29日 減資の効力発生日 平成18年 7 月31日 ( 予定 )</p> <p>2 . 当社は、株主総会決議に代えて、会社法第319条第1項に基づき、当社の提案に対して全株主から書面による同意を得る方法により、資本準備金の額の減少について次の通り承認を得た。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 平成18年10月に株式会社日本航空インターナショナルとの合併を控え、資本構成の再構築に備えるため。</p> <p>(2) 減少する資本準備金の額 平成18年 3 月31日現在の資本準備金の額5,400百万円を4,150百万円減少して1,250百万円とし、資本準備金減少額4,150百万円をその他資本剰余金に振替える。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 取締役会決議日 平成18年 5 月10日 株主総会決議があったとみなす日 平成18年 6 月28日 債権者異議申述公告 平成18年 6 月29日 債権者異議申述最終期日 平成18年 7 月29日 資本準備金の額の減少の効力発生日 平成18年 7 月31日 ( 予定 )</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	4,000	4,000
		東京急行電鉄(株)	2,120,722	1,681
		空港施設(株)	1,720,317	1,369
		日本空港ビルディング(株)	801,000	891
		京浜急行電鉄(株)	590,000	569
		東京空港冷暖房(株)	6,814	340
		(株)りそなホールディングス	694	281
		東京空港交通(株)	50,000	205
		青森空港ビル(株)	3,400	170
		広島空港ビルディング(株)	171,600	145
		その他（79銘柄）	1,115,773	1,617
計			6,584,320	11,271

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
						当期償却額 (百万円)	
有形固定資産							
建物	86,421	2,625	2,012	87,034	28,533	2,586	58,501
構築物	1,870	7	4	1,873	886	54	987
機械装置	19,270	1,223	446	20,047	14,319	745	5,727
航空機(注1) (注2)、1	471,665	29,317	28,894 (1,473)	472,088	228,169	20,301	243,919
車輛運搬具	4,768	917	690	4,996	3,875	254	1,120
工具器具備品	8,480	1,634	560	9,554	5,348	758	4,205
土地	345	-	-	345	-	-	345
建設仮勘定 (注2)、2	282	32,194	32,226	249	-	-	249
有形固定資産計(注1)	593,104	67,920	64,834 (1,473)	596,191	281,132	24,701	315,058
無形固定資産							
ソフトウェア	3,632	156	86	3,702	1,614	737	2,087
その他	289	-	0	289	103	7	185
無形固定資産計	3,921	156	87	3,991	1,718	744	2,273
長期前払費用 (注3、4)	4,036	177	339	3,874	2,012	574	1,862 (531)

(注) 1. 「当期減少額」欄の括弧内は数字(内数)は、減損損失の計上額である。

2. 主な増減内容は次のとおりである。

当期増加及び減少の主な内容

1 航空機の主な増加はB777 1機、A300-600R 4機、MD-90 2機、MD-87 2機購入によるものであり、主な減少はA300 3機、YS-11 2機売却及び減損損失の計上によるものである。

2 建設仮勘定の主な増加は航空機購入代金の支払であり、主な減少は本勘定への振替である。

3. 「差引当期末残高」欄の括弧内の数字(内数)は、1年以内に費用化されるもので、流動資産として表示してある。

4. 長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		21,486	-	-	21,486
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注１）（株）	(45,887,979)	(-)	(-)	(45,887,979)
	普通株式（百万円）	21,486	-	-	21,486
	計（株）	(45,887,979)	(-)	(-)	(45,887,979)
	計（百万円）	21,486	-	-	21,486
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	5,400	-	-	5,400
	（その他資本剰余金）				
	資本金及び資本準備金 減少差益（注２）（百万円）	26,771	-	16,293	10,477
	計（百万円）	32,171	-	16,293	15,877

（注）１．当期末における自己株式はない。

２．当期減少額は前期の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注１）	1,505	-	9	31	1,463
役員退職引当金（注２）	134	-	83	51	-
関連事業損失引当金	860	50	-	-	910

（注）１．貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、洗替による戻入額である。

２．役員退職引当金の当期減少額のうちその他は、制度廃止に伴い、廃止時までの既経過期間に対応する引当額について、固定負債の「その他」に振替処理を行ったことによるものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	674
預金	
当座預金	758
普通預金	15,096
定期預金	735
通知預金	100
計	16,690
合計	17,364

## (ロ) 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
代理店	19,602
(株)ジャルツアーズ	(5,922)
(株)ジェイティービー	(4,608)
(株)ジャルトラベル	(1,336)
その他	(7,734)
航空会社	14,260
(株)日本航空インターナショナル	(10,399)
日本エアコミューター(株)	(2,574)
その他	(1,286)
一般顧客	11,206
その他	17,982
合計	63,051

(注) 回収状況	期首現在高	62,217百万円
	当期発生額	692,492
	計	754,709
	当期回収額	691,657
	回収率	91.64%

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、当期発生額には消費税等が含まれている。

## (ハ) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
航空機消耗部品	11,772
その他	404
合計	12,176

## 流動負債

## (イ) 営業未払金

相手先	金額（百万円）
営業未払金（関係会社分を除く）	
未払航空燃油費	2,672
出光興産(株)	(1,092)
(株)ジャパンエナジー	(966)
昭和シェル石油(株)	(599)
その他	(14)
未払航空機燃料税	2,023
未払着陸料	2,893
未払航行施設利用費	3,319
未払社外役務費	6,376
未払広報宣伝費	849
日本航空グループ会社営業未払金	30,207
その他	11,236
計	59,580
関係会社営業未払金	
日本エアコミューター(株)	3,029
(株)JALエアロパーツ	1,486
東亜エアーサービス(株)	621
グランドエアーサービス(株)	400
(株)JALスカイ九州	215
その他	882
計	6,634
合計	66,215

(ロ) 未払費用

相手先	金額 (百万円)
関係会社未払費用	1,242
その他	42,561
合計	43,804

固定負債

(イ) 長期借入金 ( 1 年以内に返済を要する長期借入金を含む )

相手先	金額 (百万円)
(株)日本航空	231,406
(株)あおぞら銀行	424
その他	1,280
合計	233,110

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都品川区東品川二丁目4番11号 株式会社日本航空ジャパン 経営企画室 コーポレート・コミュニケーション室 IR部
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都品川区東品川二丁目4番11号 株式会社日本航空ジャパン 経営企画室 コーポレート・コミュニケーション室 IR部
買取手数料	無料
公告掲載の方法	電子公告
外国人等の株主名簿への記載の制限	<p>航空法第120条の2に関連して当社定款には次の規定がある。</p> <p>定款第8条 当社は、次の各号いずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿及び実質株主名簿に記載することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の3分の1以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿及び実質株主名簿に記載することを拒むものとする。</p> <p>(1) 日本の国籍を有しない人</p> <p>(2) 外国又は外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの</p> <p>(3) 外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体</p>
株式譲渡制限	定款の定めにより、当会社の株式を譲渡するには、あらかじめ取締役会の承認を得なければならない

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社株式会社日本航空は、東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第43期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成18年3月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります

平成18年3月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月23日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

平成18年6月27日関東財務局長に提出

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社日本航空ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空ジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本航空ジャパン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社日本航空ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空ジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本航空ジャパン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、提出会社は平成18年6月28日に全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少について承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社日本航空ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空ジャパンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本航空ジャパンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社日本航空ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本航空ジャパンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本航空ジャパンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年6月28日に全株主から書面による同意を得る方法により、資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少について承認を得た。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。